



三井金属  
150周年記念誌

 三井金属  
150周年記念誌



# 150周年記念誌



## 150周年にあたって皆さんへ

### 150周年に、感謝の想いを込めて

おかげさまで私たち三井金属グループは、本年創業150周年を迎えました。これまでご愛顧いただいたお客様をはじめ、当社グループに関わっていただいている世界中の方々、そして、社会とともに暮らすすべての皆様に、心より御礼申し上げます。

三井金属グループの源流は、昨年2023年に350周年を迎えた三井グループにあります。「人の三井」と称され、自由闊達な風土の中で人を守り、豊かに育み続け、成長させてきたことが、私たち三井金属グループにも精神として根づいています。今日までの歴史を紡いできた先輩たち、そして今なお成長し続ける従業員の努力を誇りに思います。

さらに、世界中のお客様や、想いを共有しながらともに新しい商品を開発し、世の中へ送り出してきたパートナーの皆様、そして地域の皆様がいてこそ、当社グループは常に挑戦し続けてこられたのだと改めて感じています。

150周年という大きな節目に、改めて皆様への感謝の想いを嘯みしめるとともに、時代の進化に適應する次世代のものづくりメーカーとして、さらなる研鑽を積んでいく覚悟を心に刻む次第です。

### 新しい未来の探索者であり続けます

「探索精神と多様な技術の融合で、地球を笑顔にする。」これが私たち三井金属グループのパーパスです。長い歴史の中で、資源探索から受け継がれた「探索精神」とは、いわば私たちのDNA。不確実性の高い状況でも、着実に成果を上げ新たな事業を生み出す、縦軸の力です。また、資源開発や金属製錬から派生した「多様な技術の融合」とは、マテリアルの知恵を活かすことで、時代のニーズに応えながら、社会へ新たな価値を提供していく横軸の力です。歴史が育んできた「縦の力」と変化に対応する「横の力」で、新しい価値を創造してまいります。

三井金属グループは、「マテリアルの知恵で“未来”に貢献する、事業創発カンパニー。」という全社ビジョン(2030年のありたい姿)を掲げ、歩みを進めています。ものづくりメーカーとしての強みを発揮して、技術を中心としたネットワークを活かし、変化する世の中にどのように貢献できるか、まさに今その真価が問われているのです。そのためにも、従業員一人ひとりが自分の能力を活かし、多様な考えを持った人たちが議論し合い、社会の新しいソリューションパートナーとなるべく、より高みを目指していくことが大切です。私たち三井金属グループは創業150周年を越え、パーパスを基軸に全社ビジョンを実現することで、今後もサステナブル(持続可能)な社会作りに貢献してまいります。

代表取締役社長 **納 武士**



# パーパス策定の考え方

企業経営においてパーパスは「存在意義」を意味し、それは「企業の強み・価値観」と「社会の課題・ニーズ」の重なり合った部分から導き出されます。三井金属グループのパーパスは、150年の歴史で培った「企業の強み・価値観」と「社会課題・社会ニーズ」の重なり合った領域から導き出しました。



## パーパス・ビジョン・ミッション・戦略の位置づけ



**探** 探索のDNA  
 資源探索から受け継がれる探索のDNAは、不確実性の高い状況でも着実に成果を上げ、新たな事業を生み出す三井金属グループの精神と言えます。

**技** 多様かつ豊富な技術力  
 ものづくりの会社として、素材、素形・加工、組み立てと川上から川下までの多様かつ豊富な要素技術と生産技術を有していることが、三井金属グループの強みです。

**環** 高い環境意識  
 SDGsの設定以前より、事業活動における環境影響を考慮した経営を行ってきました。環境問題を防止し、また、環境に配慮した製品の開発にも取り組むなど、これからも一層高い環境意識をもって事業活動に努めていきます。

**顧** 多様かつ密接な顧客基盤  
 事業の多角化の中で広く顧客ネットワークを築くとともに、技術開発と品質向上によりステークホルダーとの信頼を長期的に獲得し多様かつ密接な顧客基盤を形成してきました。

**新** 新たな価値を生み出す力・継続する力  
 長い歴史の中で事業を多角化してきた三井金属。その裏には、研究開発や素材提案によって新たな価値を生み出す力と、新事業にも対応して成長させる継続する力があります。

**レ** 豊富なレガシー  
 三井金属グループの拠点は国内外に多数あります。長年かけて築いてきた土地や設備などの多様かつ豊富な事業インフラは、三井金属の事業を支えています。

「企業の強み・価値観」は、42ページ以降の歴史ページの各トピックスにて、それが培われた、発揮された項目にアイコンにて示しています。

主要拠点紹介



Aomori  
八戸製錬(株)

世界トップの生産能力と優れた技術力により、国内唯一のISP製錬所として、亜鉛・鉛を製造しています。

〒039-1161  
青森県八戸市大字河原木字浜名谷地76

製錬技術を活かして  
持続可能な社会の構築に貢献。



Saitama

三井住友金属鉱山  
伸銅(株)

伸銅品である銅板条・黄銅板条・圧延銅箔などを製造販売。給湯器や装飾品などの部品として使われています。

〒362-0017  
埼玉県上尾市二ツ宮656-1

電子部品から装飾品まで。  
伸銅品が形を変え、生活を豊かに。



総合研究所/  
基礎評価研究所

全社の商品開発を支える組織と、研究開発の中心組織の2つが連携し、新たな素材を生み出していきます。

〒362-0021  
埼玉県上尾市原市1333-2

高い分析技術と開発技術で  
世の中にワクワクを届ける。



Fukushima  
奥会津地熱(株)

再生可能エネルギーである地熱蒸気を地下深部から取り出して東北自然エネルギー(株)の発電所に供給しています。

〒969-7321  
福島県河沼郡柳津町大字砂子原上ノ平1034-1

地下深くの地熱蒸気を活かして、  
人々の生活を明るく照らす。



触媒事業部

各国の規制に準じた自動車触媒を生産から供給まで対応。現在は先端触媒を開発中です。

〒362-0025  
埼玉県上尾市上尾下1013-1

触媒の力で、  
地球環境を守る。



銅箔事業部  
上尾事業所

銅箔の基幹工場として操業。500名規模で、プリント配線基板向けの電解銅箔を製造しています。

〒362-0017  
埼玉県上尾市二ツ宮656-2

マイクロン単位の厚さの銅箔を製造し、  
情報化社会を支える。



持続的な成長に向け  
組織力を最大化。

Tokyo

本社

経営資源を最適に管理することを通じて  
円滑な事業運営をサポートします。

〒141-8584  
東京都品川区大崎1-11-1  
ゲートシティ大崎ウエストタワー20F



ダイカスト事業と粉末冶金事業の  
両輪で業界のニーズに応える。

Yamanashi

三井金属  
ダイカスト(株)

主に自動車用部品向けのアルミダイカスト  
製品や、機械部品となる粉末冶金製品の  
製造と販売を行っています。

〒407-8555  
山梨県韭崎市大草町下條西割1200



Kanagawa

三井金属アクト(株)

自動車のドア構成部品から電動ドアシステ  
ムまで扱う会社です。“未来”のモビリティ  
社会に貢献します。

〒220-0011  
神奈川県横浜市西区高島1-1-2  
横浜三井ビルディング29F

世界中の自動車を支える  
グローバル企業。



鉱山の地下利用から水力発電まで。  
三井金属発祥の地で多彩に事業展開。

Gifu

神岡鉱業(株)

三井金属創業の地、神岡で全社方針であ  
る「環境安全最優先」のもと、多彩な事業を  
展開。今後も地域とともに歩んでいきます。

〒506-1196  
岐阜県飛騨市神岡町鹿間1-1

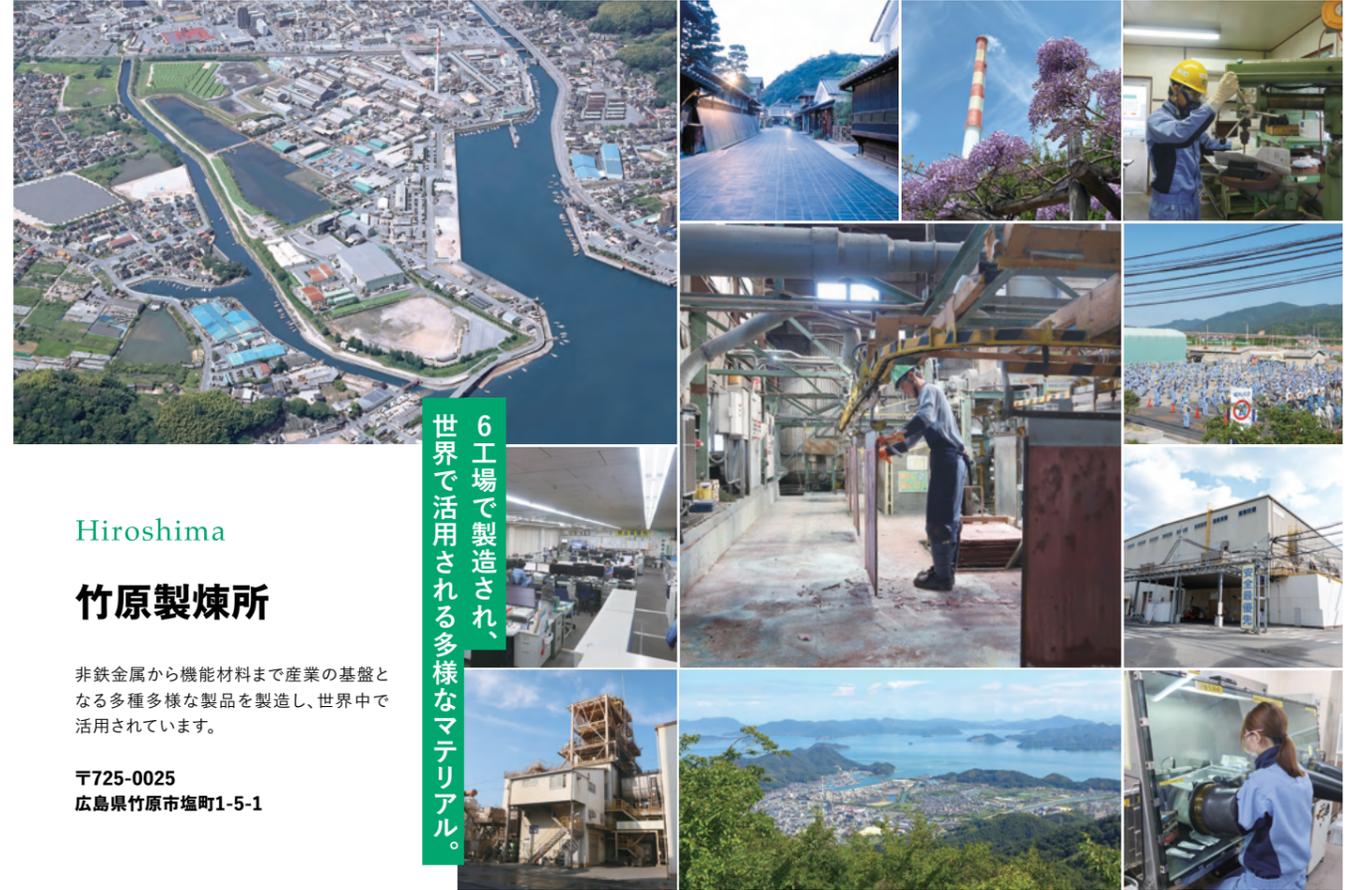


自然の素材で未来をつくる。

Osaka  
三井金属  
パーライト(株)

軽量性、不燃性、断熱性、耐薬品性に優れた天然由来の素材、パーライトから建築材料等を生産しています。

〒597-0095  
大阪府貝塚市港14

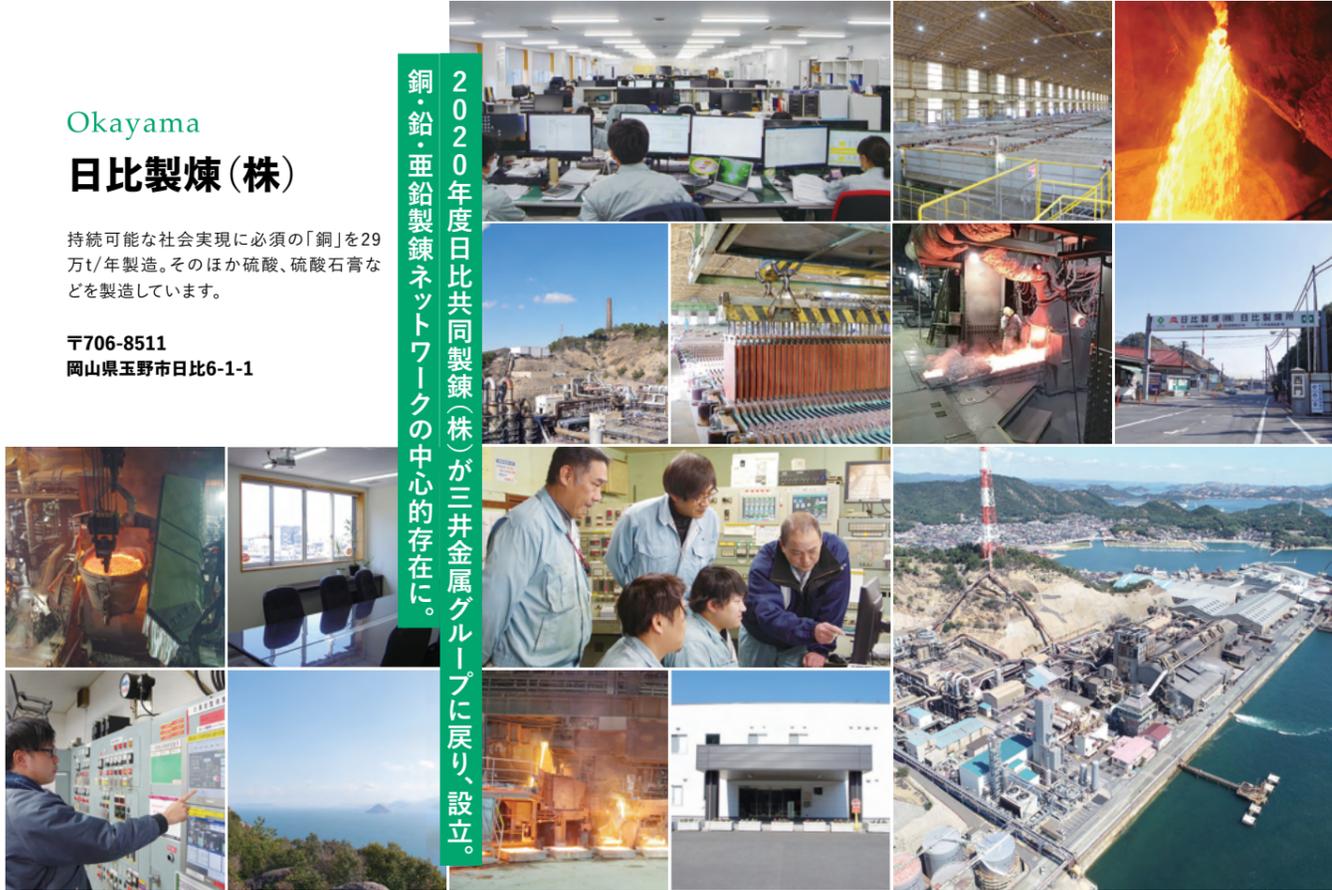


6工場で製造され、世界で活用される多様なマテリアル。

Hiroshima  
竹原製煉所

非鉄金属から機能材料まで産業の基盤となる多種多様な製品を製造し、世界中で活用されています。

〒725-0025  
広島県竹原市塩町1-5-1



2020年度日比共同製錬(株)が三井金属グループに限り、設立。銅・鉛・亜鉛製錬ネットワークの中心的存在に。

Okayama  
日比製煉(株)

持続可能な社会実現に必須の「銅」を29万t/年製造。そのほか硫酸、硫酸石膏などを製造しています。

〒706-8511  
岡山県玉野市日比6-1-1



100年以上培ってきたノウハウで、3つの事業を展開。

Yamaguchi  
彦島製煉(株)

金属・機能的粉体・硫酸亜鉛の3事業を展開。下関に根ざした企業として地域と共に生き、発展していきます。

〒750-0093  
山口県下関市彦島西山町1-1-1



「採る、つくる、捨てる」の直線を、  
リサイクルの輪でつなぐ。



### 三池製錬(株)

廃棄物等を独自の製錬技術で無害化処理し、再生資源として世に送り出し循環型社会の一翼を担っています。

〒836-0017  
福岡県大牟田市新開町2-1



### 薄膜材料事業部 三池ターゲット工場

FPD等で使われる透明導電膜の材料となる様々なスパッタリングターゲットの開発・製造販売を行っています。

〒836-0003  
福岡県大牟田市大字唐船2081

電子社会の基盤となる  
ITOターゲットを生み出す。



生産・開発・分析の3本の柱で、  
新素材を生み出し続ける。

### 機能性粉体事業部 三池機能性粉体工場

三池機能性粉体工場ではセリウム系研磨材、タンタル・ニオブ化合物を50年以上に亘り製造しています。

〒836-0003  
福岡県大牟田市大字唐船2081



高温に強いセラミックス部材で  
日本の製造業を支える。



### Fukuoka 日本イットリウム(株)

日本で稀有なレアアースの分離精製技術を有し、世界中の最先端市場で製品価値が認められています。

〒836-0003  
福岡県大牟田市大字唐船2081-398

高純度レアアース製品の製造で、  
医療や半導体の高度化に貢献。



鉱山の探鉱から、都市鉱山への  
領域拡大で「資源循環型」の社会へ。

### Kagoshima 三井串木野 鉱山(株)

金鉱石採掘や金銀回収など、長年の技術を活かしたレアメタル・貴金属リサイクル事業を展開しています。

〒896-0068  
鹿児島県いちき串木野市三井12955





中国国内における  
コーポレート機能の中核として。

## Shanghai, China

### 三井金属(上海) 企業管理有限公司

中国進出を検討している事業に対してさまざまな支援を行っています。

中国上海市長寧区长寧路1133号  
長寧來福士(Raffles city)  
T1 37F 3710~12&3715单元



中国国内における  
営業活動の橋頭堡として。

### 三井金属貿易(上海) 有限公司

中国市場での各事業の営業活動の中心拠点として多様な機能を発揮しています。

中国上海市長寧区长寧路1133号  
長寧來福士(Raffles city)  
T1 37F 3710~12&3715单元

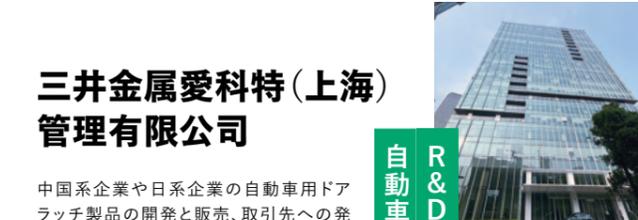


### 上海三井鑫云貴稀金属 循環利用有限公司

上海市唯一の日系リサイクル会社。危険廃棄物の回収と処理や、各種金属の精製と販売が主な事業です。

中国上海市金山区  
張堰鎮工業区匯科路226号

スクラップから貴金属等を回収し  
社会に還流。



### 三井金属愛科特(上海) 管理有限公司

中国系企業や日系企業の自動車用ドアラッチ製品の開発と販売、取引先への発注先選定を行います。

中国上海市徐汇区龍文路317号T2幢21階

R&D、生産、販売の各拠点で連携し、  
自動車の安定供給に貢献。



使いやすい便利で人にやさしく、  
環境にもやさしい製品を生み出す。

### 三井金属特種陶瓷 (蘇州)有限公司

アルミ溶湯濾過装置であるメタロフィルタ、焼成用棚板などで使われるSiC系耐火物を製造しています。

中国江蘇省吳江經濟技術開發区  
葉明路185号



## Suzhou, China

### 三井銅箔(蘇州) 有限公司

中国顧客への銅箔デリバリー拠点としての役割を担い、加工販売・輸入販売による営業活動を実施しています。

中国江蘇省蘇州市工業園區  
星海街229号



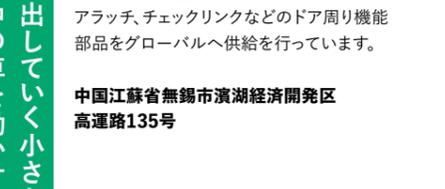
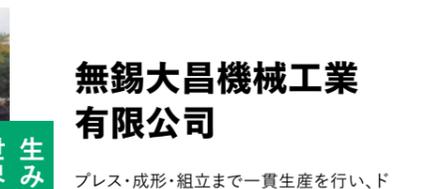
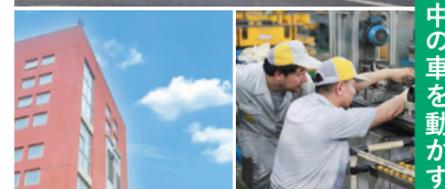
中国市場を通じて、  
三井銅箔の魅力の世界へ発信。

### 無錫大昌機械工業 有限公司

プレス・成形・組立で一貫生産を行い、ドアラッチ、チェックリンクなどのドア周り機能部品をグローバルへ供給を行っています。

中国江蘇省無錫市濱湖經濟開發区  
高運路135号

生み出していく小さな部品が  
世界中の車を動かす力に。



**中国市場の魅力を通じて、三井銅箔の魅力を世界へ発信。**

### Hong Kong, China

#### 三井銅箔(香港)有限公司

世界のプリント基板生産の大部分を担う中国市場の銅箔営業拠点として販売・顧客サービスを行っております。

香港九龍尖沙咀廣東道7號九倉電訊中心7樓704-5室

**安全无事故10000天**  
1999.2.20~2022.5.07  
安全 预防为主 生命至上

### Henan, China

#### 河南大井星光汽車零部件製造有限公司

主な事業はドアラッチなど自動車用部品の生産と販売。主に日系自動車メーカーに納入しています。

中国河南省郑州市郑上路882号

**自動車の主力であるストライカーで日本の自動車の安全を守る。**

**自動車触媒製造で中国の自動車市場拡大に貢献。**

### Zhuhai, China

#### 三井金属(珠海)環境技術有限公司

中国広東省珠海市で2007年に操業開始。2輪用や4輪用の自動車触媒を製造・販売しています。

中国広東省珠海市南屏科技工業園二区屏西五路八号B区

**ドアロック製品で中国の自動車市場の未来を切り拓く。**

### Zhuhai, China

#### 広東三井汽車配件有限公司

主に自動車のドアラッチを生産しています。部品の生産を通じて自動車市場の発展に寄与しています。

中国広東省珠海市金湾区三灶科技工業園永輝路2号

**銅箔で、「つながらず暮らしを豊かに」に貢献し、**

### Taiwan

#### Nantou

#### 台湾銅箔股份有限公司

台湾初の銅箔工場。スマートフォンやサーバーなどに使われる高機能電解銅箔を製造しています。

台湾南投縣南投市成功三路150號

**液晶パネルや太陽電池など広く使われる素材で世界を快適に。**

### Taiwan

#### Taichung

#### 台湾特格股份有限公司

液晶パネルなどの透明導電膜の材料、ITOなど各種スパッタリング・ターゲット材の生産・販売を行います。

中華民國台湾省台中縣梧棲鎮緯五路6號中港出口加工区

Hanoi, Vietnam

**Mitsui Kinzoku Catalysts Vietnam Co., Ltd.**

MKCVはハノイに位置し、ベトナムを走るバイクのうち8割に搭載されている排ガス浄化触媒を製造しています。

Lot 74, Noi Bai Industrial Zone, Quang Tien, Soc Son District, Hanoi, Vietnam

排ガス浄化触媒製造でベトナムの発展に寄与。



自動車触媒の大規模拠点として成長を続ける。

**MITSUI KINZOKU COMPONENTS INDIA PRIVATE LIMITED**

触媒事業部で最大の生産数量を誇る拠点。自動車触媒の2輪用はトップシェア、4輪用も取引先が増加中です。

Plot No.242-243 Sector-3, Industrial Growth Center Bawal, Distt Rewari, Haryana-123501, India

Haryana, India

**AUTOMOTIVE COMPONENTS TECHNOLOGY INDIA PRIVATE LIMITED**

各ドアラッチの組立、販売を行っており、成長するインド市場での拡販に努めています。

Manglam Industrial Park, Binola Industrial Estate, 57/58 KM Milestone, NH-8, Gurugram, Haryana 122413, India

成長するインドの自動車市場にドアラッチの生産・販売で寄与。



Rayong, Thailand

**Mitsui Kinzoku Catalysts (Thailand) Co., Ltd.**

触媒の海外製造拠点の中では最も昔から操業。主に2輪車用触媒の製造・販売を行い国内外の需要に応えます。

60/8 M.3 T. Mabyangporn A. Pluakdaeng, Rayong 21140, Thailand

2輪車用触媒の需要に長く応える。



**PT. MITSUI KINZOKU CATALYSTS JAKARTA**

2輪・4輪用触媒を製造し、インドネシアを中心に東南アジアの環境改善の一翼を担う重要拠点です。

Jl. Surya Kencana Kav. I-M1E, Kawasan Industri Suryacipta Desa Kutamekar, Kec. Ciampel, Karawang, Jawa Barat 41361, Indonesia

Indonesia

Mulyasari

**PT. MITSUI KINZOKU ACT INDONESIA**

小型ドアラッチ専門工場として高品質・安全な製品を供給し、インドネシアの自動車社会を支えています。

Suryacipta City of Industry, Jl. Surya Utama Kav. I-65E1 and I-65E2, Mulyasari, Ciampel Karawang, Jawa Barat, Indonesia

インドネシアのドアラッチ生産の要として安全な自動車の生産に貢献。



**MITSUI SIAM COMPONENTS CO., LTD**

アクトグループの最大拠点として、世界に向けてドアラッチを生産。環境貢献活動にも取り組んでいます。

60/8 M.3 T. Mabyangporn A. Pluakdaeng, Rayong 21140, Thailand

年間1千万個生産するサイドロックで世界中の自動車製造に貢献。



Selangor, Malaysia

**MITSUI COPPER FOIL (MALAYSIA) SDN. BHD.**

三井金属が販売する銅箔の半数近くを生産。ハイエンド銅箔とMicro Thin™, FaradFlex® を世界中に供給します。

No.1C, Persiaran Kuala Langat, Section 27, 40400 Shah Alam, Selangor Darul Ehsan, Malaysia

電子機器に不可欠な銅箔が情報化社会をハード面で支える力に。





次世代製品の開発が  
ACTグループの未来を照らす。

**Indiana**  
**GECOM Corp.**

製造拠点、研究開発や販売、2つの拠点を有し、ドアラッチ等の組立、ドアヒンジ等の生産が主な事業です。

1025 Barachel Lane Greensburg,  
Indiana 47240, U.S.A.



**U.S.A.**



高度な技術で北米市場の開拓に挑む  
触媒事業部の4輪事業最大拠点。

**Kentucky**  
**Mitsui Kinzoku Catalysts America, Inc**

触媒事業部の海外6か国目の拠点として、自動車排ガス浄化用触媒などの自動車触媒の製造・販売を行います。

1030 Hoover Boulevard, Frankfort,  
Kentucky 40601, U.S.A.



管轄地域は超広大ながら、  
知識と機動力で勝負。

**Kentucky**  
**Oak-Mitsui Technologies LLC**

米国に拠点を置き、当社製品を米国や欧州の最終顧客に採用してもらい、アジアでの量産に繋ぐべくマーケティング活動を行っています。

1030 Hoover Boulevard, Frankfort,  
Kentucky 40601, U.S.A.



高精度な市場の調査力で  
世界中へ製品を届ける足がかりに。

**California**  
**Mitsui Kinzoku USA Inc.**

協業企業の探索、米国市場への拡販・新市場参入支援、関係部門への支援、人材育成を行っています。

10121 Miller Avenue, Suite 101,  
Cupertino, CA 95014, U.S.A.



多様な部品を製造し、  
北米の自動車の安定生産に貢献。

**Guanajuato, Mexico**  
**MITSUI KINZOKU ACT MEXICANA, S.A. de C.V.**

北米及びメキシコ国内の自動車メーカー向けに、ドアラッチを中心に自動車部品を製造し納入しています。

Av.Paseo de Las Colinas #207  
Parque Industrial y de Negocios  
Las Colinas, Silao, Guanajuato  
MEXICO 36290



**Tanger, Morocco**  
**MITSUI KINZOKU ACT TANGER MAROC SARL**

三井金属初のアフリカ拠点。ヨーロッパ市場へアクト製品を供給するアクトグループ最新ドアラッチ組立工場。

FREE ZONE TANGER  
AUTOMOTIVE CITY MOROCCO



ドアラッチの安定供給で、  
欧州の自動車製造を支える。



**Peru**  
Ancash  
**Compania Minera Santa Luisa S.A.**

アンデス山脈の標高4,000mに位置する鉱山から55年以上に亘って亜鉛・鉛・銅の鉱石を産出しています。

本社: Av. Republica de Panama 3531, Piso 15, San Isidro, Lima, Peru  
鉱山: Huallanca 及び Pacllon, Bolognesi, Ancash, Peru

地域と環境を重視したサステナブルな鉱山により資源の安定供給に貢献。



**Lima**  
**ペルー支社**

永続的な鉱山業の発展のため、ペルーを中心に亜鉛・鉛・銅等の資源の探鉱を行っています。

Av. Republica de Panama 3531, Piso 15 San Isidro, Lima, Peru

次なる鉱山を探し求め大自然を踏査。



国内外の自動車メーカーへの製品提供で世界に安全を届ける。

**Ammanford, U.K**  
**MITSUI COMPONENTS EUROPE LTD.**

日系だけでなく、欧州自動車メーカーにもストライカーの製造、ドアラッチなどの販売を行っています。

Clos Fferws Capel Hendre, Ammanford. SA18 3BL, U.K.



10人のスタッフの連携力で、OEMから欧州市場を開拓。

**Paris, France**  
**MITSUI KINZOKU ACT CORPORATION EUROPE BRANCH OFFICE (PARIS)**

開発・営業が一体となった活動により、欧州エリアでの三井金属アクトのプレゼンスを高めます。

2-4 Boulevard des Iles, 92130 Issy Les Moulineaux, France



## 三井金属 150周年記念誌

---

### CONTENTS

150周年にあたって皆さんへ 三井金属鉱業株式会社 代表取締役社長 納 武士

パーパス・全社ビジョン	4
主要拠点紹介	8
創造と挑戦の150年 1874-2024	28
事業のあゆみ	30
序章 — 1874(明治7)~1950(昭和25)年 創業から神岡鉱業設立まで	32
第1章 — 1950(昭和25)~1959(昭和34)年 金石分離と非鉄金属業の旺盛	42
第2章 — 1960(昭和35)~1986(昭和61)年 貿易自由化・円高の試練と発展への基礎固め	48
第3章 — 1987(昭和62)~1999(平成11)年 経営合理化と再生へのスタート	62
第4章 — 2000(平成12)~2024(令和6)年 探索精神の発揮と統合思考経営の推進	74
地域社会との共生 神通川流域カドミウム問題への対応	88
売上高と経常利益の推移	90

編集後記

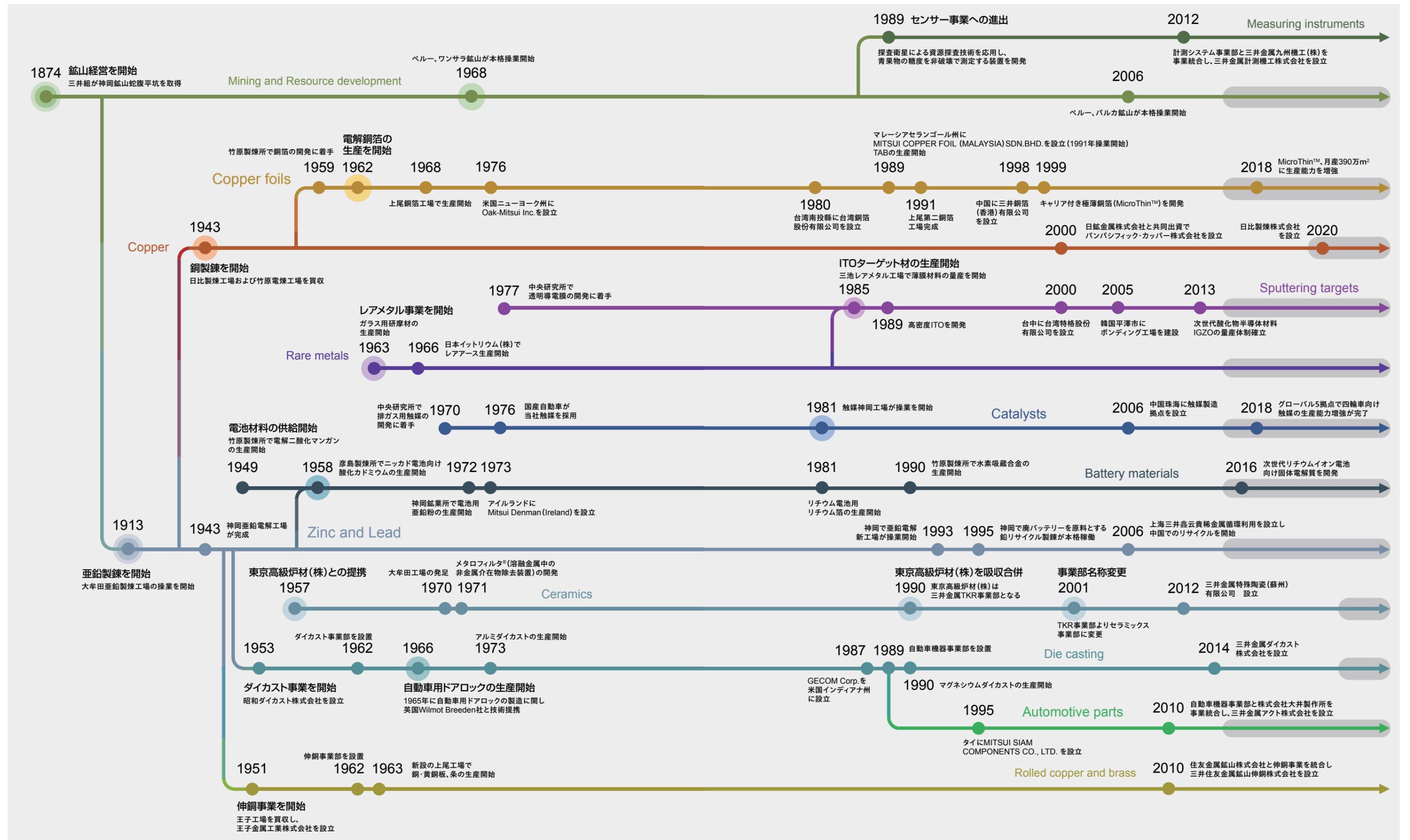
A scenic landscape at sunrise or sunset. The sun is low on the horizon, casting a golden glow over a vast range of mountains. A thick layer of white clouds fills the valleys, creating a sea of clouds effect. The sky is a mix of deep blue and golden yellow, with wispy clouds scattered across it. The overall mood is serene and majestic.

三井金属  
創造と挑戦の  
150年

# 事業のあゆみ

地球からの恵みである資源を探索し、非鉄金属を製錬すること、それが私たちの出発点である。

現在の中心的な事業ドメインを構成している分野  
\* 各事業の主な出来事・取組みのみを記載しています





栃洞坑採掘場（1907年）



江戸時代の越後屋  
（作者不明「駿河町越後屋正月風景図」、三井文庫所蔵）

序章 — 1874（明治7）～1950（昭和25）年

## 創業から神岡鉱業設立まで

### 三井家による事業の始まり

三井家は代々武士であったが、三井則兵衛高俊の代に町人になり、松阪で質屋や酒・味噌の商いを始めた。高俊の四男が三井家の家祖・三井高利で、1673（延宝元）年、江戸本町1丁目（現・中央区日本橋本石町）に三井越後屋呉服店（越後屋）を開業した。

「越後」は高俊の父・高安の官位が越後守だったことに由来し、高利の時代に「丸に井桁三」の暖簾印を用いるようになった。呉服業を営んで10年がたち、高利は業務を拡張して両替店を開いた。高利はそこでも力量を発揮し、幕府の為替御用方<sup>1</sup>に取り立てられるまでになる。

### 鉱山事業開始のいきさつ

時代が明治へ移ってからも、三井家は新政府の金融を支えた。1871（明治4）年に公布された新貨条例に伴い、新旧貨幣の交換業務を請け負う「新貨幣為替方」に三井組が単独で任命され、「為換座三井組」を設立して業務に従事した。

三井組は交換業務に加え、貨幣鑄造用に鉱山から生産される金銀の買い付けも行った。そのうち名古屋で両替商・古金銀売買業を営む中西組への貸付が回収不能となり、中西組が飛騨地方の稼人（探鉱の労働者）へ前貸ししていた債権を引き継ぐこととなった。当時の飛騨地方は、神岡地区の和佐保、鹿間、東漆山の三カ村を中心として、大富銀山、菅沢銀山、蛇腹平銅山、源蔵谷銅山、取切山銅鉛山

が操業していた。三井組は早々にそれらの鉱山で働く稼人からの回収作業に入ったが事は容易ではなく、最終的には鉱山の取得をもって回収するしかなかった。

1874年8月、貸付金の見返りとして大富鉱山十八番坑を、続いて9月に蛇腹平鉱山一番坑と取切山鉱山東十三番坑を取得した。三井家は代々手堅い商売に徹し、リスクの高い鉱山経営などを禁じていた<sup>2</sup>ため、取得した鉱山を売る、もしくは第三者に鉱山経営を請け負わせる方法を採用するのが常道であった。ところがどちらも見通しがつかなかったため、自ら直接鉱山経営に着手する決断をしたのである。

三井組は鉱山稼人からの資金回収を進め、その後も返済不能者の抵当物件として多くの坑を取得した。一方で蛇腹平地区の銅に着目して採掘を開始したりもしたが、旧態依然とした技法や管理形態には限界があり、次第に経営は悪化していった。明治維新のころから三井家と深いつながりを持っていた井上馨<sup>3</sup>は鉱山事業に高い関心を示し、かねてより神岡諸鉱山の優良性に注目していたため、1885年、新技術の導入と生産の合理化を進めるべく神岡諸鉱山の全山統合を勧告した。他財閥による開発の可能性も示唆された三井組は早急に鉱区の買収に取り掛かり、技術および経営の近代化を図った。

三井組は1886年、鹿間出張所を買収・統合の統括事業所として「三井組神岡鉱山詰所」に改称した。「神岡鉱山」の名を



1871年10月より為換座三井組が発行した兌換証券（10円）。「三井札」とも呼ばれた（三井文庫所蔵）

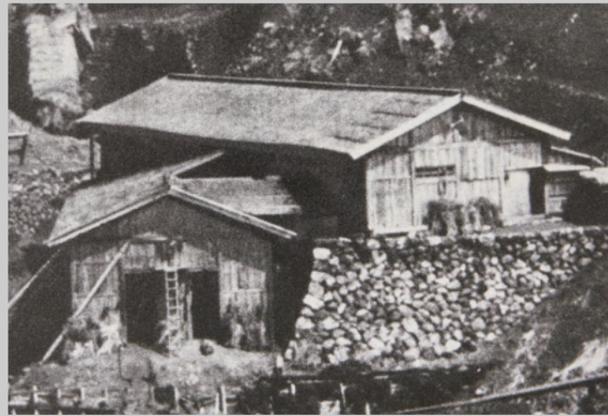


明治時代の鉱山稼人（探鉱の労働者）

1 幕府の財政、幕領の貢租の徴収などを管掌する勘定所より、高利の子、高平・高伴の名で仕事を引き受けた。その根幹となったのは、大阪で預かった公金を為替を組んで納期までに江戸で上納する業務で、これにより大阪から江戸まで金銀を運ぶ幕府の手間と危険が省かれることになった。

2 三井高利の三男・高治が記した『商売記』には、「大当たりの危険」として「鉱山、新田開発、公共の大工事の請負などで一度に大もうけした商人は、没落も早い」とある（三井文庫編『史料が語る三井のあゆみ 越後屋から三井財閥』より一部引用）。

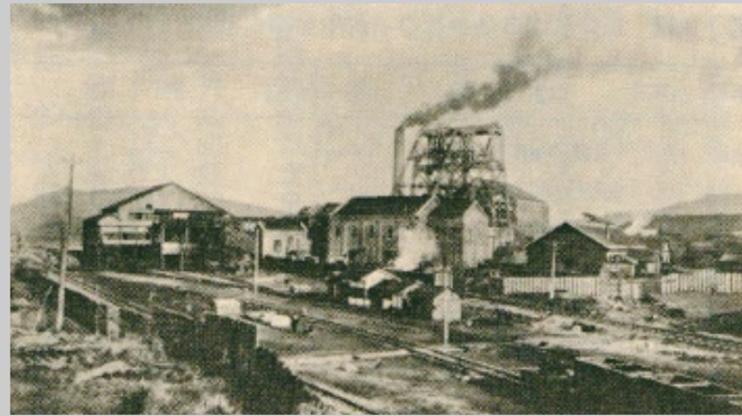
3 幕末から大正期にかけての政治家。幕末に討幕運動を推進し、維新後は大蔵大輔、工部卿、外部卿、農商務大臣、大蔵大臣などを歴任。元勳（元老）の待遇を受け、数々の重要な政策決定に関与した。



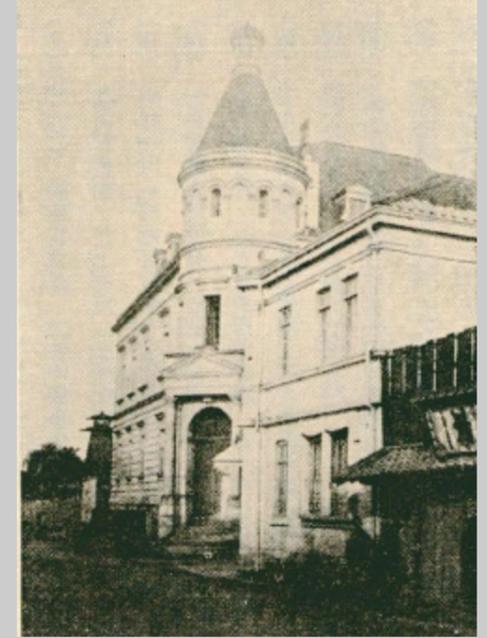
1874年に取得した蛇腹平鉱山一番坑。三井金属発祥の地の一つともいえる



三井組神岡鉱山詰所



三池炭鉱万田坑（1903年頃、『三井事業史』より）



1900年頃の旧三井物産本店（『三井事業史』より）

正式に使用した最初である。同詰所の傘下に大富、前平、菅沢、蛇腹平、船津の5出張所を置き、組織的に神岡鉱山の経営に取り組んだ。全山統合がほぼ完了したのは1889年のことである。神岡鉱山では近代化や技術革新が進むとともに、それまで銀や銅の副産物に過ぎなかった鉛の生産が本格化した。神岡鉱山は後に三井金属の支柱の一つとなる。

### 三井炭鉱の取得と三井鉱山の設立

三井組は金融業務の拡大を目指し、1876（明治9）年7月に日本初の民間銀行、三井銀行を開業した。それと前後し

て、三井物産（現在の三井物産株式会社と法的なつながりはないため、以下「旧三井物産」と表記する）も創立した。井上馨、益田孝<sup>4</sup>らが立ち上げた貿易会社<sup>5</sup>を引き継いだものである。旧三井物産は三井組が諸国物産品の取り扱いや米穀輸出業務を手掛けるために設立した三井組国産方を合併するなどして事業を拡大し、海外でも広く事業展開していくこととなる。旧三井物産の経営を実質的に動かしたのは、総括（後に社長に改称）に就任した益田であった。

旧三井物産は工部卿・伊藤博文の後押しもあって、1876年に官営三池炭鉱から

産出される三池炭の一手販売を認められた。これにより2.5%の販売手数料が旧三井物産に入っただけでなく、工部省から倉庫や蔵船（貯炭船）などの貸与も受けることとなった。益田が三池炭を広く海外にも販売しようと輸出体制を整えた際にも、工部省は益田の要望に沿ってさまざまな保護や恩典を与えた。益田の手腕と政府の手厚い保護があって、三池炭の輸出は急増した。旧三井物産は三池炭鉱で使用する機械も一手に取り扱い、鉱山局からの依頼で坑夫の募集を行い、さらには三池炭の輸出に伴う海上輸送を全面的に引き受けた。それが戦後にまで及ぶ三池炭鉱事業につながっていくのである。

旧三井物産の事業展開において三池炭鉱はもはや不可欠なものとなり、三池炭鉱が払い下げられることになったときには、あらゆる手段を講じて落札を果たした。三井組は1889年1月に三池炭鉱の引き渡しを受け、工部省鉱山課に在籍し三池炭鉱に勤務していた團琢磨<sup>6</sup>を迎え入れた。三井組は三井炭鉱の経営母体として同月、團を事務長とする三井炭礦社を設置した。

三池炭鉱の取得によって鉱山事業は大

幅に拡大した。もともと三井の鉱山事業は貸付金の回収の手段として始められたものであったが、その規模は投資金額の上でも収益面でもその域をはるかに超えるようになっていた。また旧三井物産は商社活動の中で、小規模ながらいくつもの鉱山を所有するようになった。経営の合理化、効率化が不可欠となり、それら鉱山の一元管理を目的として1892年6月に三井鉱山合資会社が設立され、1893年7月に三井鉱山合名会社に改組された。

### 研究所の設置と電力自給の開始

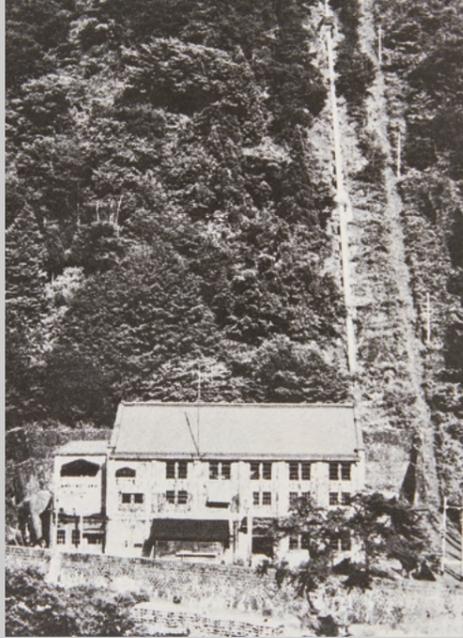
三井鉱山は技術的向上を目指し、1893（明治26）年9月、三井銀行の土蔵の一角に分析室を設け、買山関係の石炭鉱石類の分析作業を開始した。1922年2月に目黒に移転して目黒分析所としてからは、選鉱や選炭の試験研究や燃料の化学的調査実験に着手した。その後もさまざまな研究を行い、1927年8月に本店目黒研究所として独立を果たす。特にフィッシャー式石油合成法<sup>7</sup>の実験や、南洋パラオ島産ボーキサイトの分析およびアルミナ製造の研究は、人造石油工業、アルミニウム事業の企業化に大きく貢献した。

<sup>6</sup> マサチューセッツ工科大学鉱山学科で学び、工部省三池鉱山局に勤務。その後三井に移り、手腕を発揮した。  
<sup>7</sup> フィッシャー・トロプシュ法。天然ガスや石炭を原料に液体燃料を製造する技術。

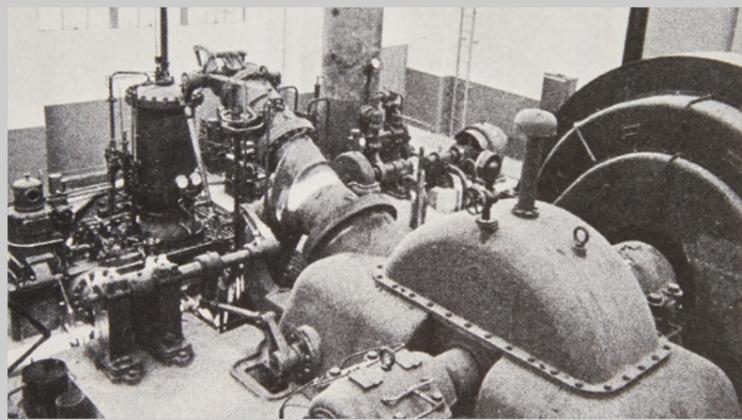
<sup>4</sup> 明治維新後に横浜で貿易商を営み、井上馨の推挙で大蔵省官吏となる。先収会社設立とともに実業界入りし、三井財閥の発展に寄与した。  
<sup>5</sup> 当初の社名は「千秋社」であったとされるが、最終的に「先収会社」とした。



官営三池炭鉱が三井組に引き継がれる際、三池鉱山局事務所で撮影された記念写真（三井文庫所蔵）



神岡水電第1号の跡津発電所



神岡水電第1号の発電機

三井鉱山は1894年3月、高原川の支流に水力発電所を設け、神岡鉱山鹿間谷工場の夜間照明を石油から電灯に切り替えた。三井鉱山で初めてとなる電力利用で、岐阜県内でも初の点灯であった。高原川は乗鞍岳を源流とし、宮川と合流して富山県に入り、神通川となって日本海に注ぐ。その豊富な水を利用し、精力的に発電所を建設した。こうして神岡全山に動力用の電力が送電できるようになったが、使いきれないほどの発電量となった。当時は余剰自家用電力を売電することは禁じられていたため、1922年8月、大同電力株式会社との折半出資で神岡水電株式会社を設立し、電力供給事業に参入した。

#### 鉱山事業の多角的経営

三井鉱山は石炭や鉛にとどまることなく、精力的に多角化を進めた。その一環として1906（明治39）年、金鉱山の串木野鉱山の諸鉱区を取得した。1913年には製錬所を設けて産金事業を本格化した。また、1914年、串木野鉱山に日本で初めて全泥青化製煉工場を完成させた。以降、漸次処理鉱量を増やし、政府の要望に応じて1939年に製錬所の規模を倍増した。その後、戦争による休止などはあったも

の、現在も三井串木野鉱山では日本唯一の全泥青化製煉法を継続している。

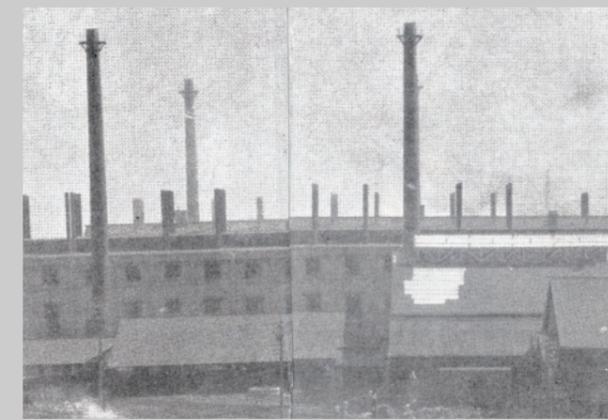
三井鉱山は亜鉛製錬事業にも参入した。神岡鉱山はもともと鉛と銀の鉱山として稼行しており、亜鉛鉱石は廃棄していた。それがドイツで売れるようになり、1909年より輸出を始めた。そのころより国内でも亜鉛の需要が高まってきたが、当時はまだ製錬技術がなかった。亜鉛鉱石を産出しながら亜鉛を輸入に依存するしかない状況を打破しようと研究を重ね、ドイツのシュミット炉を導入して大牟田町の下里に製錬工場を設置した。1913年、第一号蒸溜炉から亜鉛を産出し、1914年に神岡鉱山附属大牟田亜鉛製煉所として本格操業を開始した。1917年には蒸溜炉を24炉とし、年産能力1万5,000トンの日本有数の亜鉛製錬工場とした。

一方、三井家は諸事業の拡張とともに統括管理の必要に迫られ、1909年に三井鉱山合名を三井合名会社に商号変更し、三井鉱山合名が行っていた鉱山事業はそのまま三井合名会社鉱山部に引き継がせた。それから2年後の1911年12月、三井鉱山株式会社が設立され、三井合名会社鉱山部の事業一切を引き継いだ。

三井鉱山は株式会社に改組して以降、



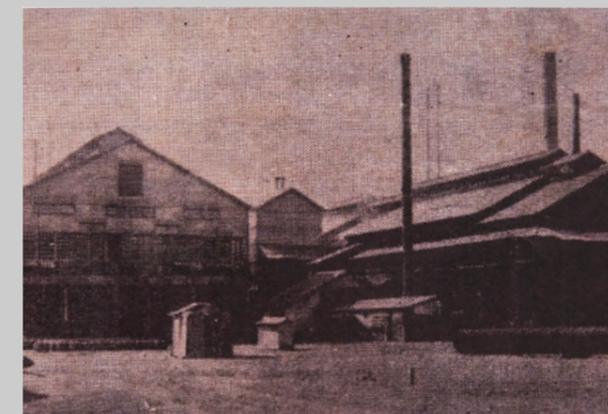
串木野鉱山全泥青化製煉工場



神岡鉱山附属大牟田亜鉛製煉所



三井合名が置かれた旧三井本館（三井文庫所蔵）



株式会社彦島製煉所

事業規模、事業領域ともますます拡大した。業容に合わせて1918年に経営体制や組織などの大改革を行い、本店に総務・商務・鉱務の3部からなる部制を敷いた。また、鉱山事業は石炭、金属、硫黄に分け、各鉱山および工場を「鉱業所」の名称で14の独立した事業所として発足させた。その結果、金属領域の事業所として神岡鉱業所、串木野鉱業所が置かれることとなった。

そのころの日本は1914年に開戦となった第一次世界大戦によって活況を呈していたが、1920年より反動不況に見舞われ、世情不安な時代へと入っていくこととなる。1923年9月に関東大震災が発生し、東京、横浜は火の海となり、日本橋

室町の三井鉱山本店が類焼した。一時的に三田綱町の三井別邸に本店を移し、11月に有楽町の三井集会所に再移転した。元の場所に復帰できたのは1929年6月のことで、竣工したばかりの三井本館に本店を構えた。

その間、1927年に総合商社株式会社鈴木商店が倒産した。第一次世界大戦後の不況に関東大震災が重なり、同年の金融恐慌を機とした台湾銀行からの貸し出し停止がとどめの一撃となった。台湾銀行は鈴木商店の諸事業を差し押さえて貸出資金の回収に動き、三井鉱山は1928年に日本金属株式会社彦島亜鉛工場の経営を譲り受け、株式会社彦島製煉所を立ち上げて事業を行った。また、日本金属が亜

鉛原鉱を入手するために進出していた朝鮮半島の成川をはじめとする諸鉱区も譲受し、その管理・運営も行った。翌年、彦島製煉所を三成鉱業株式会社彦島製煉所に改称し、統括管理体制を強化した。

経済停滞はさらに続き、1929年に始まったアメリカの恐慌が金解禁を実施した日本を直撃した。日本経済はもとより、人々の暮らしもどん底に突き落とされ、特に農村の疲弊は目を覆うほどになった。こうした状況は政財界の権力者が招いたと主張する右翼の手により、1932年2月に前蔵相の井上準之助が、3月に團琢磨が暗殺された。

#### 戦時下での事業展開

團が暗殺された前年の1931（昭和6）年に満州事変が勃発し、翌年に満州国が建国された。軍部はいよいよ力を増し、三井鉱山にもあらゆる形で協力を求めるようになった。

1934年5月、三井鉱山が出資して日本亜鉛鉱業株式会社を発足し、福井県大野郡和泉村（現・大野市）にある鉱山の経営

に参画した。実業家中村房次郎、鉱業権者である竜田哲太郎なども出資しており、この2人の頭文字をとって「中竜鉱山」と名付けられた。三井鉱山は1940年に経営を委ねられ、以降、軍の要請に応じて増産に励んだ。

三井鉱山はまた、人造研磨材の研究過程で砥石製造の研究を進め、1933年に目黒研削砥石工場を発足した。以降、同工場は生産量を伸ばし、戦時下においては軍用砥石の生産に不可欠な存在となった。

1935年には三成鉱業から彦島製煉所を移管され、三池製煉所彦島工場として操業した。1938年から1941年にかけて生産能力を増強し、増える需要に応えた。

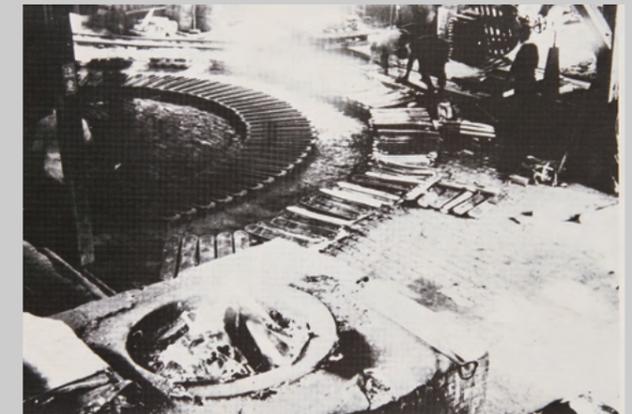
亜鉛も戦略物資とされたが国内需給率は低く、増産が急がれた。神岡鉱山では1935年以降長期増産計画を進め、栃洞・鹿間の選鉱場の増産体制を整え、その余剰精鉱を活用しようと神岡に亜鉛電解工場を新設することとした。1936年5月に着工したものの、資材不足や労働力不足、資金難などに阻まれ、主要工事を終えたのは1943年6月であった。同年9月より、



中竜鉱山（写真は1962年頃）



目黒研削砥石工場。元は目黒研究所のあった場所（写真は1960年頃）



神岡鉱山の電気精鉛熔鑄場。亜鉛電解工場は1943年に完成した

ようやく電気亜鉛の製造を始めた。

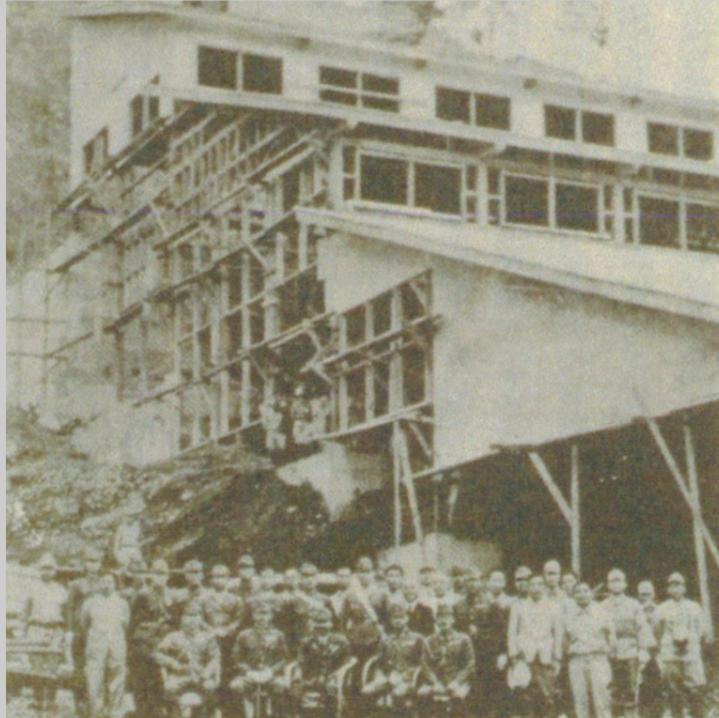
国策への協力を重ねるにつれて三井合名会社の資金需要は急増し、1941年12月に太平洋戦争の火ぶたが切られてから軍部の要請はさらに厳しくなった。三井合名は資金対策のため1939年、所有していた三井鉱山の株式を公開した。翌1940年、三井合名会社を旧三井物産に吸収合併させ、事業統括は三井家が組織した三井総元方が行うこととした。さらに1944年3月に旧三井物産を三井本社として統括機能を継承させた。

1943年、三井鉱山は海軍より高級電気鉛の増産、および黄銅屑の電気銅・電気亜鉛への再製について協力を要請された。神岡の鉛電解技術、三池製煉所の黄銅分離技術が軍部の目に留まったのである。資材不足で設備新設のめどが立たなかったため、広島県の竹原町（現・竹原市）にある昭和鉱業株式会社（現・昭和KDE株式会社）の竹原電煉工場の設備を買収した。併せて、同社と協議の上、岡山県玉野市にある日比工場、大弘鉱山（岡山県江見町、現・美作市江見）なども買収した。1943年4月、三井鉱山は日比

製煉所を立ち上げ、竹原電煉工場はその附属工場となった。7月には商工省から銅の増産命令も受けたため、三井鉱山は銅製錬事業にも力を入れることになった。原料鉱石不足を創意工夫で克服しながら何とか要請に応えたが、次第にそれも難しくなった。1944年12月に竹原電煉工場を日比製煉所より分離独立させて竹原製煉所として挽回を図ったが、結果は芳しくなかった。

その前後において、国内事業のみならず占領地での鉱山運営への協力や委託も命じられた。フィリピンのマンカヤン銅山、マレーの錫鉱山、スマトラのプキットアサム炭鉱をはじめ、数多くの鉱山へ設備機械や技術、人材を送り込んだ。

1943年、航空機や船舶をはじめ軍需生産の増強のため、軍需会社法が公布・施行された。三井鉱山は1944年4月にその指定を受け、政府の指令に基づく生産が始まった。同年9月、三井本社は合理的な統括管理のため直系会社10社、準直系会社12社の指定を行い、三井鉱山は直系会社に指定された。



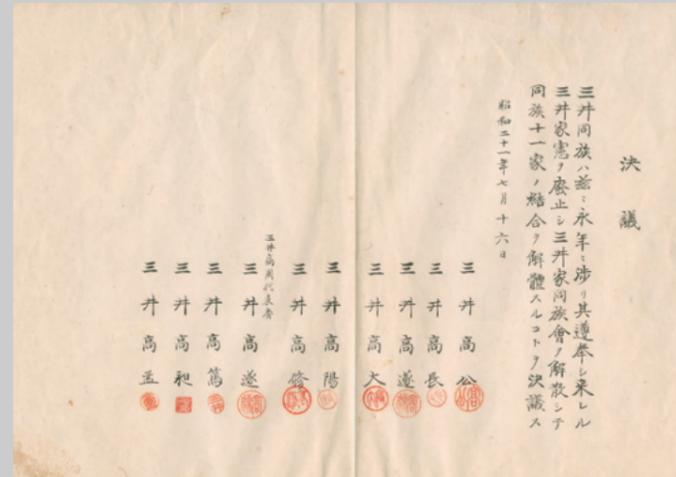
フィリピンの  
マンカヤン銅山選鉱所  
（『三井事業史』より）

### 財閥解体による企業再編成と 神岡鉱業の設立

1945（昭和20）年8月15日、日本の無条件降伏をもって戦争は終結し、連合国軍最高司令官総司令部（GHQ）による軍国主義の廃絶と民主化の推進が始まった。具体策として軍国主義者や国家主義者の公職追放、軍事力の経済的基盤の解体が行われることとなり、財閥もその標的となった。財閥は大きな資本力を背景に政府や軍部に命じられるままに軍需産業にまい進し、軍国主義を助長したと捉えられたのである。また、財閥の企業形態が独占的支配を促すとして、民主主義に反するものともされた。広く社会一般に富の分配をするべきとの考えから、三井の関連会社も厳しく追及されることとなった。

三井本社は心を尽くして実情を説明し、組織体制を改革することによって解体は回避できるものと楽観視していたが、GHQは「自発的に解体しないなら、命令によって解体させるほかない」と一歩も引かない態度を示した。三井本社はあらゆる手段を試みたがもはや打つ手がなくなり、10月に解散について三井家の了解を取り付けた。それを受け、11月にGHQより三井本社の自主的解体が発表された。さらにGHQより本社以外の企業結合の解体も促され、直系10社の1社であった三井鉱山も独立企業としての道を歩むことになった。

三井鉱山は敗戦と同時に海外資産の全てを喪失し、その額は1億9,760万円に上った。会社資産の40%を占める膨大な



三井本社（財閥）の解体を決意した三井家の同族会も解散となった。  
写真は三井家同族会の解散決議書（三井文庫写真提供）



使用禁止の対象となった財閥の標章  
（「財閥標章の使用の禁止等に関する政令」）

額であった。1946年8月、再建整備計画の作成に着手した。

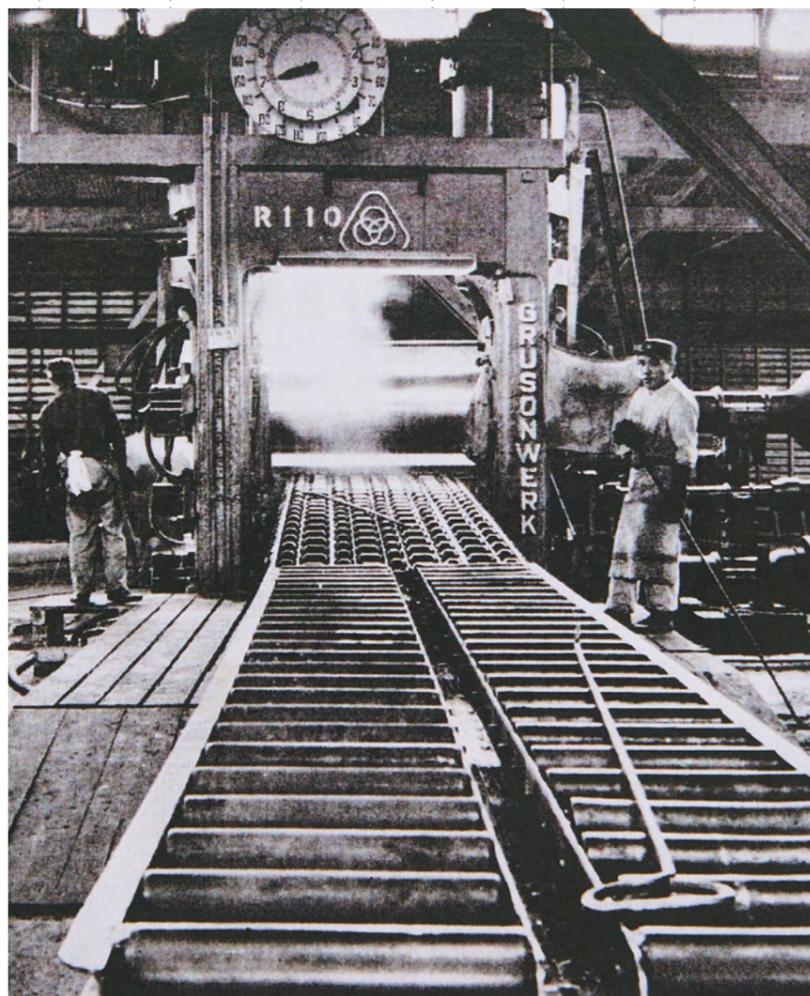
さらに1947年12月、独占的大企業の分割を目的とした「過度経済力集中排除法」が公布・施行された。三井鉱山もその指定を受け、折衝の末、1949年8月に石炭と金属の両部門に分割する決定指令が通達された。それを受け、9月に以下のような「再建整備計画の認可」を申請した。

- ①三井鉱山は、金属部門を分離して第二会社を設立し、その他部門は存続する。商号は三井炭鉱株式会社と三井金属鉱業株式会社とする（その後、新会社には三井の商号の使用を禁止されたので、それぞれ三井鉱山および神岡鉱業と改称した）。

- ②神岡鉱業は資本金6億円、全額三井鉱山から現物出資し、再建整備計画認可の日から60日以内に設立する。
- ③神岡鉱業の発行する株式1,200万株は、いったん発起人である三井鉱山が全株を引き受け、3カ月以内に三井鉱山の株主にその所有する株式1株に対し0.5株の割合で割り当てる。分譲価格は1株50円とする。

再建整備計画は1950年3月に認可され、同年5月に神岡鉱業株式会社が設立された。それとともに三井鉱山の再建整備は完了した。さらに2年後の1952年5月、サンフランシスコ講和条約の発効に伴って「財閥商号の使用の禁止等に関する政令」が廃止となり、商号を三井金属鉱業株式会社とした。





圧延機

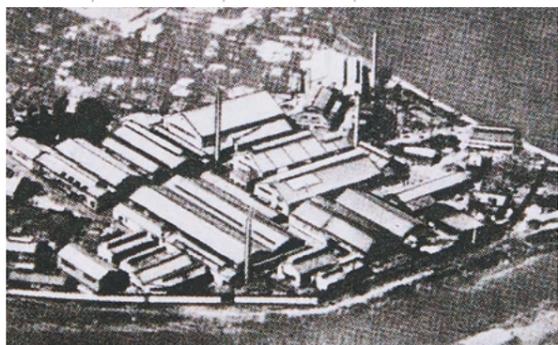
# 1951

(昭和26年)

顧新

## 伸銅事業への進出

当社は亜鉛地金の国内供給力を背景に亜鉛と銅を原料とする伸銅業界に深い繋がりがあり、伸銅事業に本格的に進出することとした。1951年5月に新特殊合金株式会社を設立し、続いて8月、同社に1926年に創立された特殊合金株式会社の王子工場を買収させた。以降、王子工場では当社で生産する電気銅や電気亜鉛などを原料に、各種伸銅品の生産を行った。1951年10月、新特殊合金の社名を王子金属工業株式会社に改称した。



王子工場

# 1952

(昭和27年)



三井金属鉱業株式会社

## 三井金属鉱業株式会社に改称

商号・商標の使用禁止を言い渡された三井、三菱、住友は禁止撤廃に向けて即座に動き始め、2度にわたる商号完全廃止の延期を勝ち取った。さらに、サンフランシスコ講和条約の発効に伴い、1952年5月に「財閥商号の使用の禁止等に関する政令」は廃止された。これを受け、「神岡鉱業株式会社」を「三井金属鉱業株式会社」に商号変更した。

# 1953

(昭和28年)

顧新

## 昭和ダイカスト株式会社の設立

日本の経済復興とともに、自動車や工業製品の生産量は急速に伸びた。併せて亜鉛の需要が増え、工業部品用として精度が高く均一な品質のものが求められるようになった。その要求に応えるため、かねて研究を進めてきた高純度亜鉛からダイカスト用亜鉛合金を製造する事業を本格化することとし、1953年10月、田中ダイカスト株式会社と提携して昭和ダイカスト株式会社を設立した。



1958年から製造を開始したダイカスト用亜鉛合金「ZAC」

# 1954

(昭和29年)

顧新

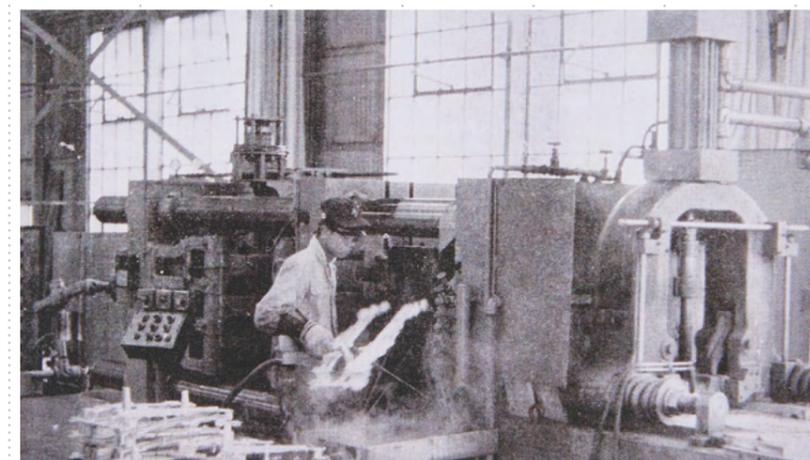
## 東京・大崎にダイカスト工場を建設

昭和ダイカスト株式会社は1954年、東京都品川区大崎、現在当社の本社のある場所にダイカスト工場を建設した。

同社は業績を順調に伸ばし、1958年に累積赤字を一掃すると、資本金を2億円に増資した。顧客先である自動車、家庭用品、通信機業界の発展とともに、さらに需要は活発化することが予想された。業界における地位を確立するためにも増産は不可欠となり、神奈川県川崎市に第二工場を建設することとした。



大崎の昭和ダイカストの工場(1960年頃)



鑄造作業

# 1957

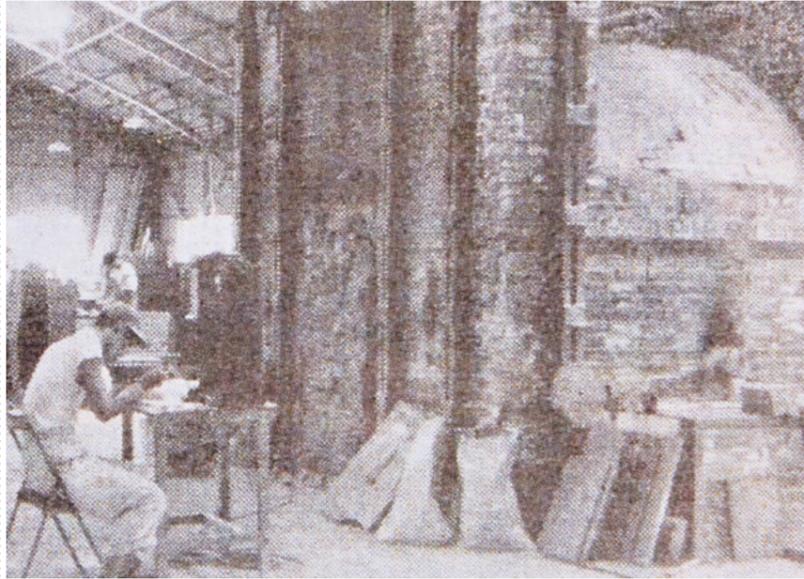
(昭和32年)

技 新

## 高級耐火物事業に進出

当時、輸入に頼っていた堅型亜鉛蒸留炉用カーボランダム煉瓦を自給することとし、1957年、高級耐火物の製造会社、東京高級炉材株式会社の株式の50%を取得した。同社は1954年7月に設立されて以降好成績を挙げ、千葉県習志野市に第二工場を建設する計画に入ったところであった。これが当社におけるセラミックス事業の始まりとなった。

第二工場は1957年12月に操業を開始した。



習志野工場の焼成窯



酸化カドミウム

# 1958

(昭和33年)

新

## Ni-cd電池向け酸化カドミウムの生産開始

1958年、彦島製煉所で塩化ビニール樹脂の安定剤として酸化カドミウムの生産を開始した。「カドマート」の商品名で販売し、その後Ni-cd電池の材料として大きく業績を伸ばした。

# 1959

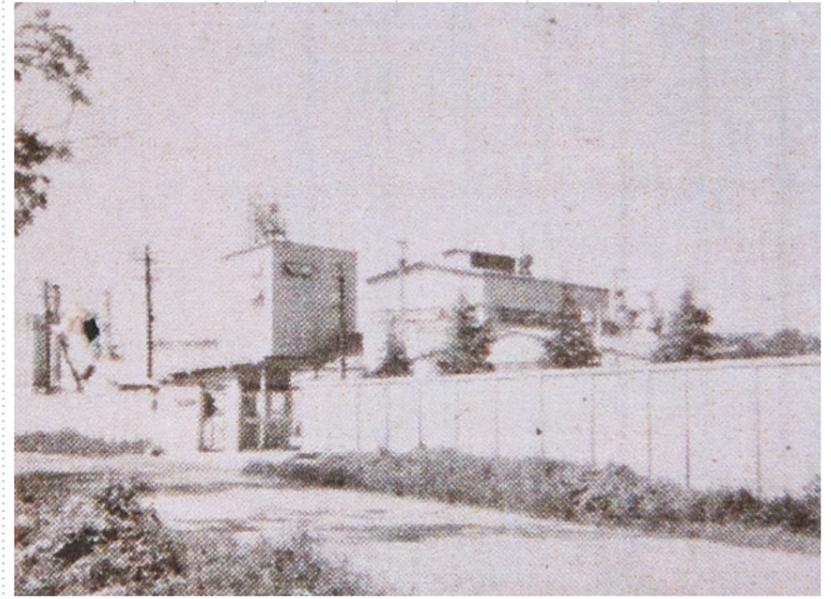
(昭和34年)

探 顧 技 新

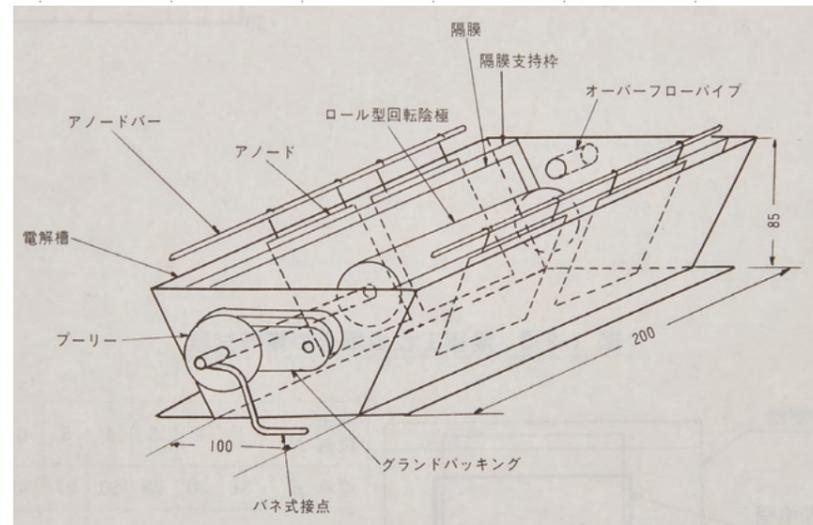
## パーライト事業への参入

1950年代初頭、鉾山部長が米国のパーライト工場を見学したことを機に、国内のパーライト資源の調査に着手し、中央研究所で研究を開始した。1956年4月からの試作・上市をへて、1958年、埼玉県浦和市（現・さいたま市）に東京工場を新設。1951年に設立していた三池化成工業株式会社に同工場を貸与し、パーライト製造の一部を委託した。同工場では1959年4月より試験生産を行い、引き続き本格的生産を開始した。

パーライトの需要は急速に伸びる一方で、加工品へのニーズが高まり始めた。それを新たな事業領域への糸口とらえ、1962年5月に当社全額出資のパーライト施工会社として三金建材工事株式会社を設立した。さらに建材部門の強化を図るため、東京工場を主体にパーライト専門製造体制を敷くこととし、1963年9月に三金パーライト製造株式会社を発足させた。



三池化成工業東京工場



研究のため制作した電解装置

# 1959

(昭和34年)

探 技

## 銅箔の開発に着手

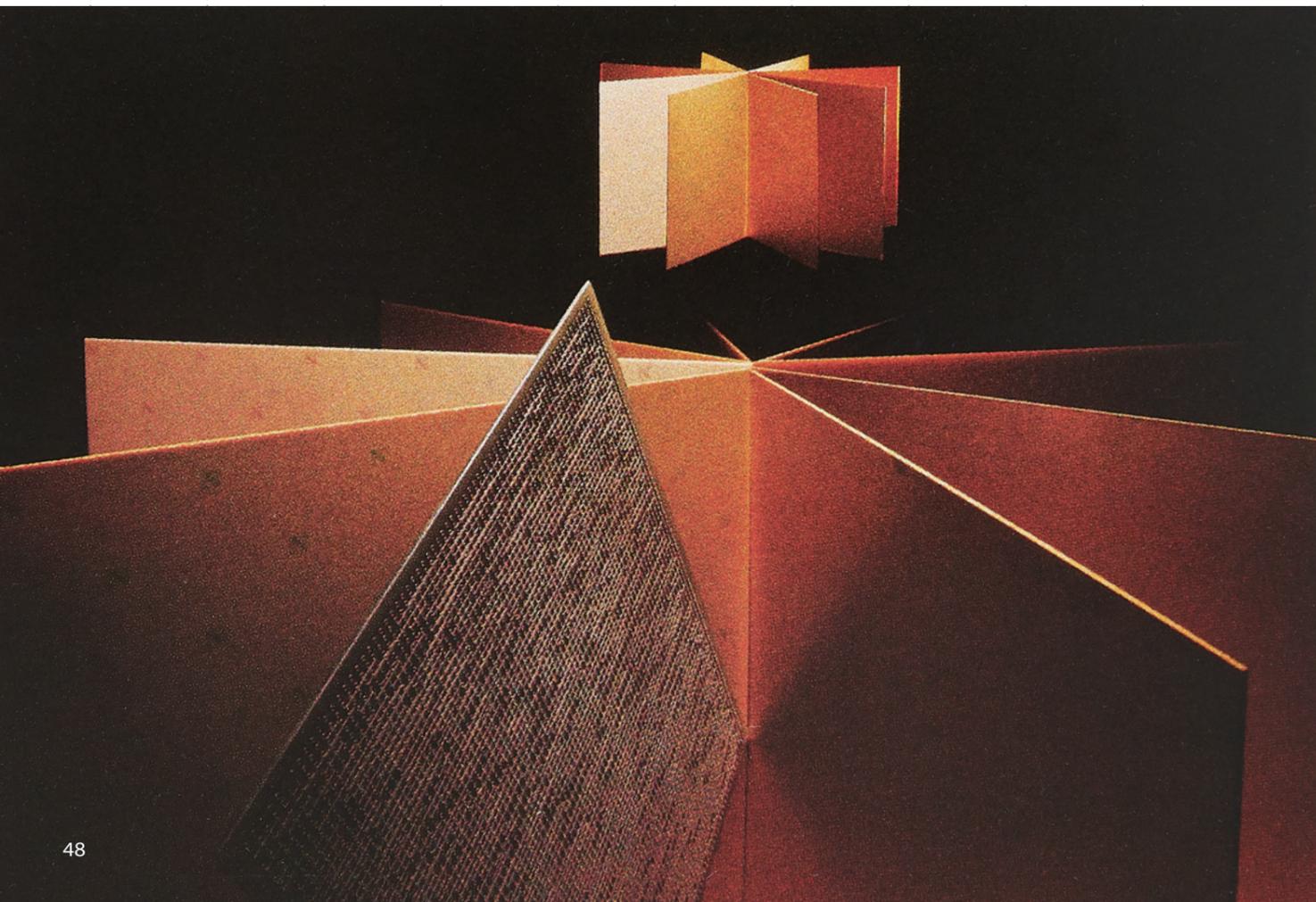
電子工業界の進展とともに、銅箔の需要が高まる見通しが確実となった。その波に乗り遅れることのないよう、竹原製煉所での電解銅箔の事業化に向けて1959年より研究を開始し、1961年に試作品の納品にこぎ着けた。

# 貿易自由化・円高の試練と 発展への基礎固め

1960年代の貿易自由化、1970年代の円高の進展により、当社は経営の危機に立たされることになった。これに対し、徹底したコスト削減策と並行して、金属事業で培ったノウハウを生かした新製品開発に力を注ぎ、いかなる経済環境下でも存続できる企業を目指していった。また、電池材料や銅箔事業の国際的展開を志向して、海外拠点を次々と設立した。

1981年から1982年にかけて断行したドラスチックな再建計画によって再起を果たした当社は、1984年に新たな経営理念を掲げ、より積極的で前向きな姿勢を打ち出して次の時代へ大きく歩みを始めた。

上尾工場で電解銅箔の製造を開始



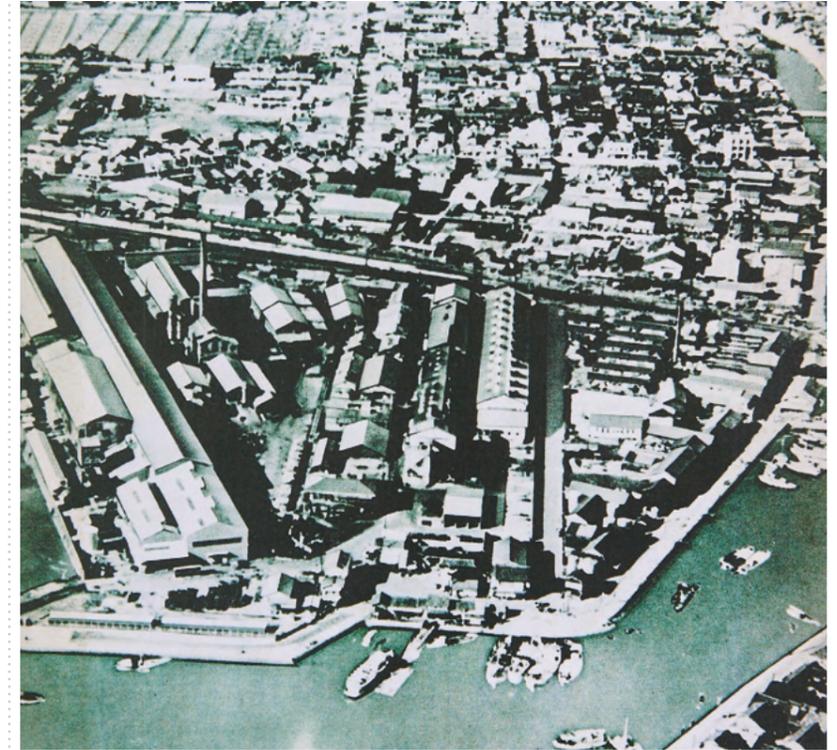
# 1962

(昭和37年)

技 新

## 電解銅箔の生産開始

1959年より竹原製煉所で研究を重ねてきた電解銅箔が、1962年7月より本格生産を開始した。まずは月産2,000枚からスタートしたが、需要は急速に高まるが見込まれたことから、1962年1月に月産5,000枚の能力を有する新工場を完成させた。



竹原製煉所

# 1962

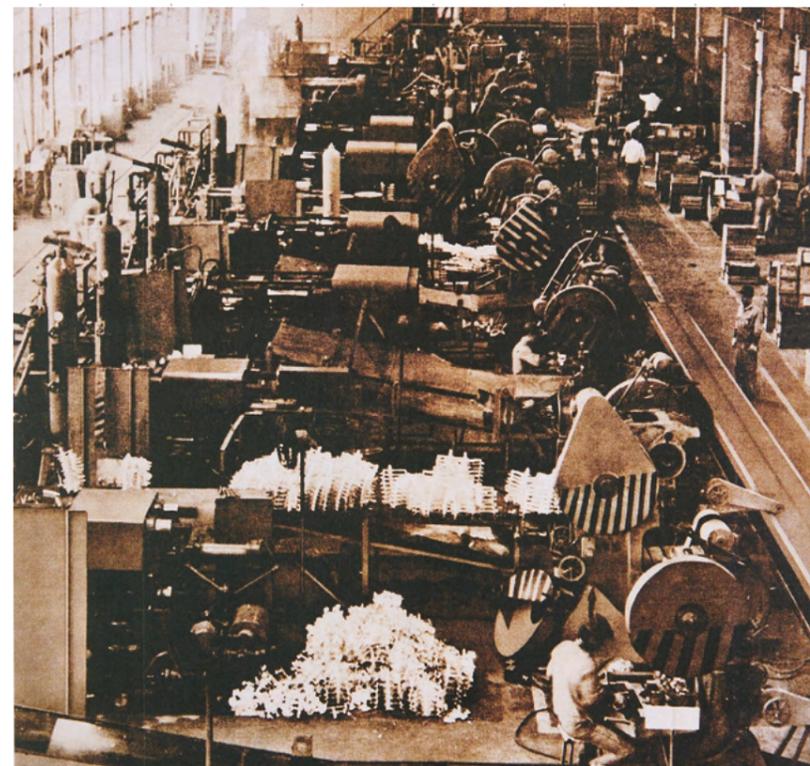
(昭和37年)

新

## ダイカスト事業部 および伸銅事業部の 設置

当社は加工部門に進出するに際して機動性を重視し、関係会社を設立して事業展開する方針を採っていた。それに則し、王子金属工業株式会社で伸銅事業を、昭和ダイカスト株式会社でダイカスト事業を行い、専門技術の蓄積や設備の拡充に力を入れてきた。当社の加工部門強化策と相まって両社は順調に成長し、安定した経営体制を確立したため、当社直下の事業部とすることで、さらなる発展を期すこととした。

1962年4月、昭和ダイカストおよび王子金属工業を吸収合併し、それぞれダイカスト事業部、伸銅事業部とした。



ダイカスト事業部川崎工場

# 1963

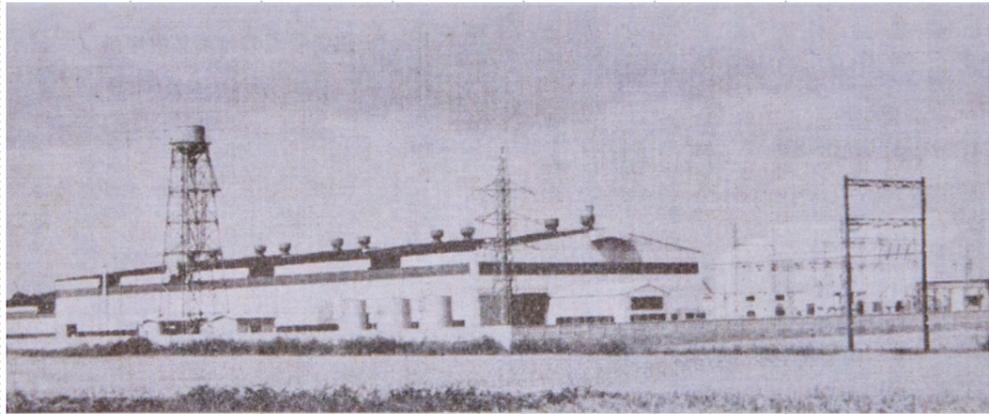
(昭和38年)

新レ

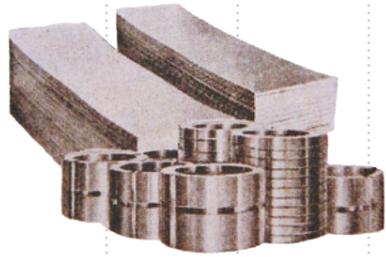
## 新設の上尾工場で銅・黄銅板、条の生産開始

伸銅事業の生産を担っていた王子工場が老朽化し、増設するにも敷地に制限があって実施は不可能であった。また、伸銅市場は堅調な需要増が見込まれており、積極的投資を進める競合他社の後塵を拝することは何としても避けなければならなかった。そこで埼玉県上尾市に敷地を入手し、王子金属工業株式会社吸収合併前の1961年11月、新鋭の設備を誇る上尾工場の建設に着手した。

工場は1963年7月に完成し、銅、黄銅の板、条の生産を開始した。



伸銅市場への積極的進出に向けて建設された伸銅事業部の上尾工場



製造された板・条

# 1963

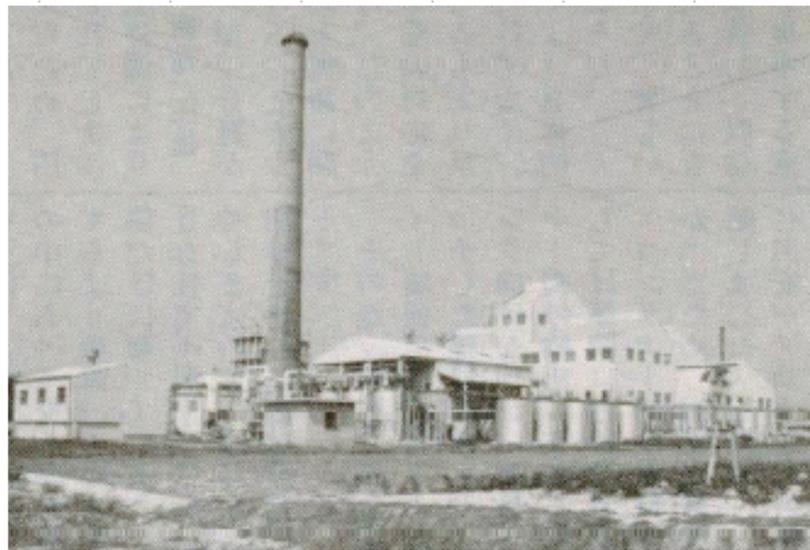
(昭和38年)

探 顧 技 新レ

## 三金レアアース株式会社の設立とガラス研磨材の生産開始

三井物産株式会社が出資するセントラル硝子株式会社が磨板ガラス市場に参入することとなり、当社は三井物産より共同事業について打診された。研磨材の安定供給を期待されたことである。当時既に中央研究所において従来品より効率のよい酸化希土の研究に着手していた当社は、それを好機として申し出を受け入れることを決めた。

1963年6月、三井物産と共同出資で三金レアアース株式会社を設立し、当社がガラス研磨材の生産を、三井物産は販売と原料供給を行うこととした。大牟田にある三池化成工業株式会社敷地内に設置した工場での生産を開始するとともに、用途開発も行った。



1980年には当社の直営工場になり、三池レアメタル工場研磨材だけでなく、酸化ランタン、タンタル・ニオブ化合物を生産。写真は1982年頃

# 1964

(昭和39年)

## 三井串木野鉱山株式会社の独立

戦前、三井鉱山株式会社の経営を支えた串木野鉱山は、1943年の「金鉱業整備令」により休山を余儀なくされた。当社が設立された1950年の10月に一事業として再開するも、金価格の低迷などの影響を受けて赤字が続いた。

地金類の貿易自由化を前に当社の先行きが不安視されるなか、串木野鉱山の黒字化に向けて合理化策を展開した。そこに金価格引上げの動きも重なり、赤字脱却に向けて光明が見え始めた。独立経営の見通しが立ったとして串木野鉱山を分離することとし、1964年4月、三井串木野鉱山株式会社として独立させた。



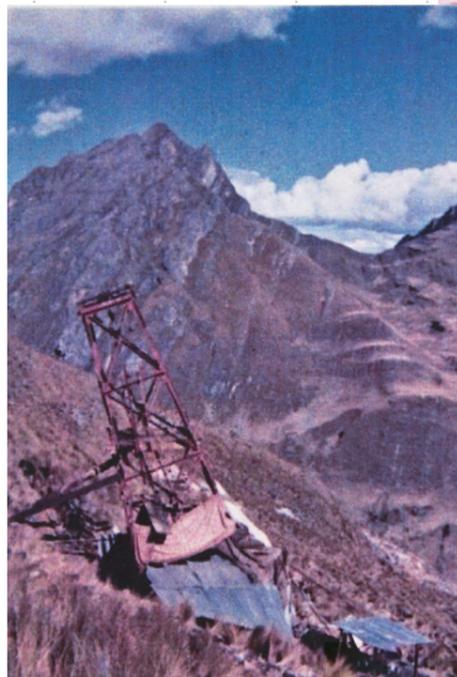
独立会社となった三井串木野鉱山株式会社

# 1966

(昭和41年)

探 新

## サンタ・ルイサ鉱業株式会社の全株式を取得

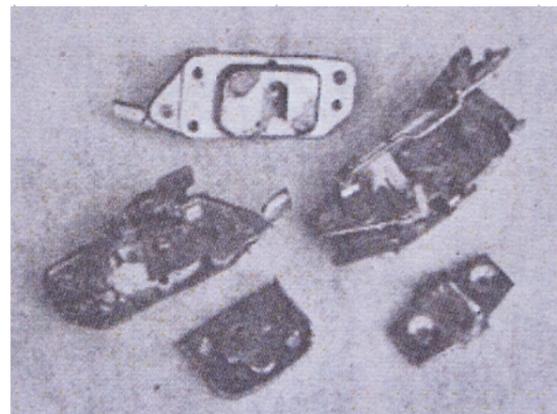


ワンサラ鉱山の調査。左は試錐作業(1966年)



1961年、ペルー国リマ市の北東約250km、標高約4,000mのアンデス高原地帯にあるワンサラ鉱山の買山調査を開始した。その結果「有望」との結論を得、鉱区権者との交渉に入った。

1964年、鉱区権者によってワンサラ鉱山の所有を目的とするペルー国法人サンタ・ルイサ社が設立され、当社は同社と全株買取オプション、探鉱契約を結んだ。1965年2月より開始した本格的な探鉱により亜鉛、鉛に銅も含む高品位鉱が確認されたことから本格的開発を決め、1966年にオプションを行使して同社の株式70%を取得した。残る30%は三井物産が取得した。



# 1965

(昭和40年)

顧 技 新

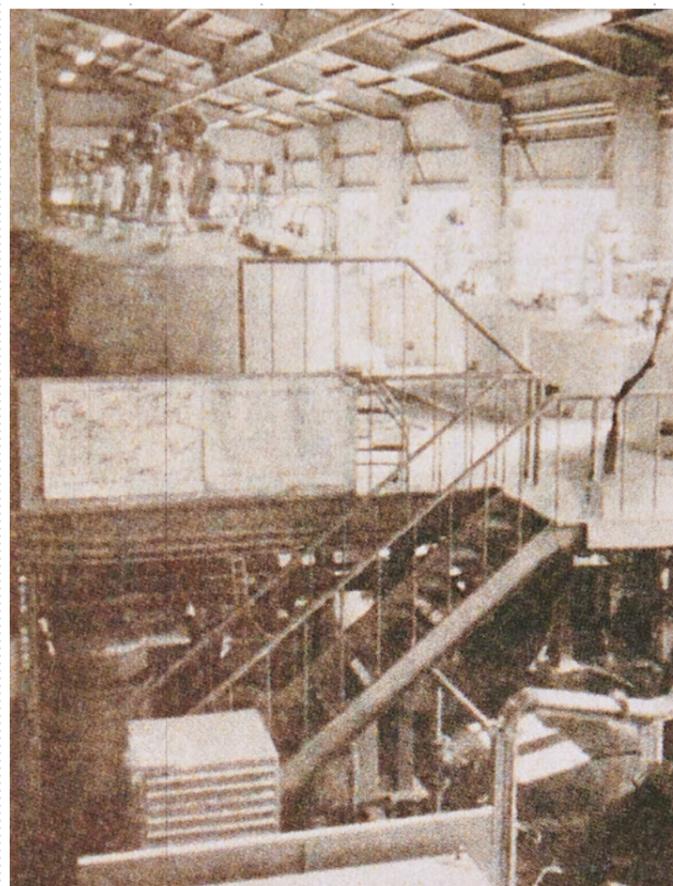
## 英国 Wilmot Breeden 社と自動車用ドアロックの技術提携

英国 Wilmot Breeden 社の社長が当社のダイカスト生産工場を見学した折、自動車用ドアロック製造の事業化について提案された。それを契機として Wilmot Breeden 社と技術導入に関する折衝を行い、1965年3月にドアロック調査室を新設。翌4月に同社との間でドアロックに関する技術導入契約を結び、1966年より生産に入った。

これが自動車部品事業の始まりで、その後、モータリゼーションの波に乗ってドアロックの生産を伸長させることとなった。

左、Wilmot Breeden 社（左側が事務所、右側奥が工場）。右は1967年頃の亜鉛ダイカストボディのドアロック

中央研究所の敷地内にある日本イットリウムの工場



# 1966

(昭和41年)

探 顧 技 新

## イオン交換法による酸化イットリウム生産の開始

中央研究所では当時普及が見込まれていたカラーテレビ用に酸化イットリウムの研究を行い、イオン交換法による生産を開発した。それを受け、1966年4月、当社は東北金属工業株式会社との共同出資により高純度酸化イットリウムの製造販売会社として日本イットリウム株式会社を設立した。同社は東京都三鷹市の中央研究所敷地内に三鷹工場を建設し、1967年に出荷を開始した。

# 1968

(昭和43年)

技 新

## アルミニウム事業の再開

三井鉱山は戦時中に朝鮮でアルミニウム生産を事業化し、終戦と同時に撤退した。それから約10年がたったころ、当社は戦前の技術的蓄積をもってアルミニウム事業を再開することを決めた。そのきっかけは、三池炭鉱から大量の低品位炭が産出されていたことにある。それを有効活用するため、坑口で発電し、その電力でアルミニウムを生産することにしたのである。「産炭地振興」をスローガンに、当社のほか三井鉱山、三井物産など三井系5社が参画し、1968年1月、三井アルミニウム工業株式会社を設立した。資本金は5億円で、年産能力3万7,500トンのアルミ電解工場を建設し、操業に入った。

翌1969年5月、中間原料のアルミナの自給を目的として三井アルミナ製造株式会社を設立し、北九州市に建設したアルミナ工場が1972年10月より生産に入った。



アルミ地金の出荷

ワンサラ鉱山全景（写真は1980年頃）



# 1968

(昭和43年)

技 新

## ワンサラ鉱山の本格操業開始

当社が出資するサンタ・レイサ鉱業株式会社は、1968年6月より日産粗鉱処理500トンの本格操業に入った。戦後の日本において初の海外自社開発鉱山の誕生である。開山式にはペルー大統領も参列し、祝辞を賜った。

# 1968

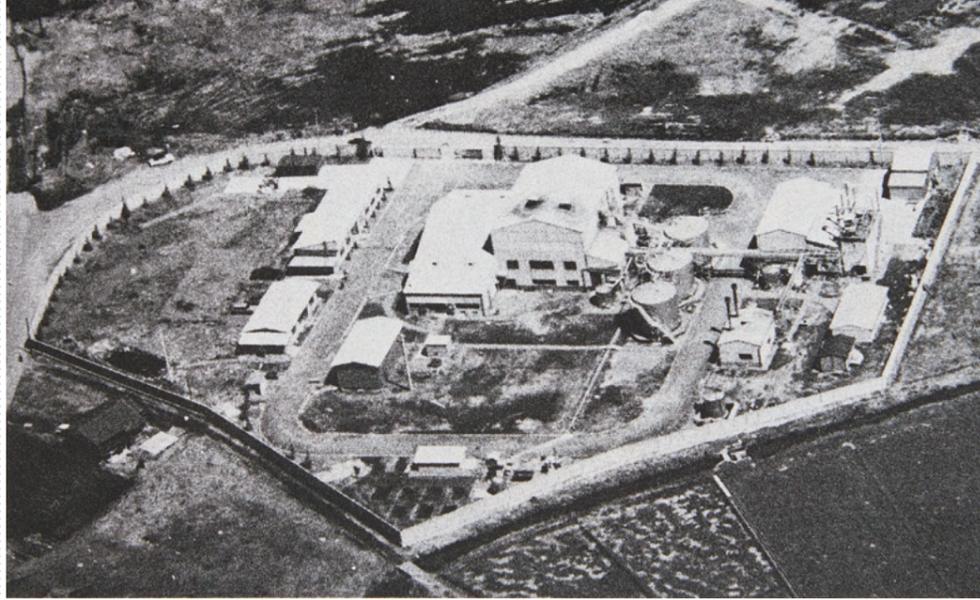
(昭和43年)

顧 技 新 し

## 上尾の銅箔工場が 操業開始

1962年より竹原製煉所で本格生産を開始した電解銅箔は、エンドレス銅箔へと需要の軸足を移しつつあった。そのため、電解銅箔の連続製造技術を世界で初めて開発したInternational Smelting and Refining社の技術導入を図り、合弁会社を設立する計画を立てた。

1964年2月、International Smelting and Refining社の親会社であるアナコンダ社との間で電解銅箔の輸入販売契約に調印し、6月に竹原製煉所での生産を中止した。そして1967年9月、三井アナコンダ銅箔株式会社を設立し、生産工場として上尾に電解銅箔工場を建設、1968年7月に操業を開始した。



操業開始当初の三井アナコンダ銅箔株式会社上尾工場

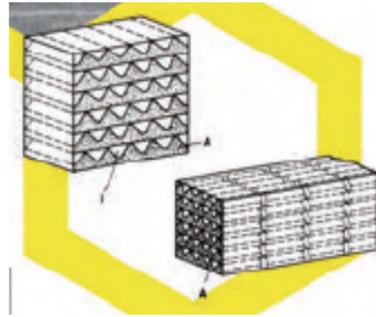
# 1970

(昭和45年)

探 顧 環

## 自動車排ガス用 触媒の研究開始

高度経済成長とともに大気汚染が社会問題化し、1966年より新車に対する排気ガス規制が始まった。また、自動車の排ガスが光化学スモッグの発生源であることも明らかになった。そうした状況下、自動車メーカーから依頼を受け、1970年より中央研究所で自動車排ガス用触媒の開発に着手した。



触媒として最初に開発された電解二酸化マンガ  
ン (EMD) を使用したコルゲート型 MnOx 触媒  
(特公昭51-23957より引用)。後にパラジウムを  
使用したハニカム触媒に進化した

# 1972

(昭和47年)

技 新

## 一次電池用亜鉛粉 の製造開始

電池材料事業において、亜鉛やカドミウムな  
どの加工度合いを上げて付加価値向上を図るた  
め、1972年に神岡鉱業所で一次電池用亜鉛粉  
「ジンセル」の製造を開始した。

# 1973

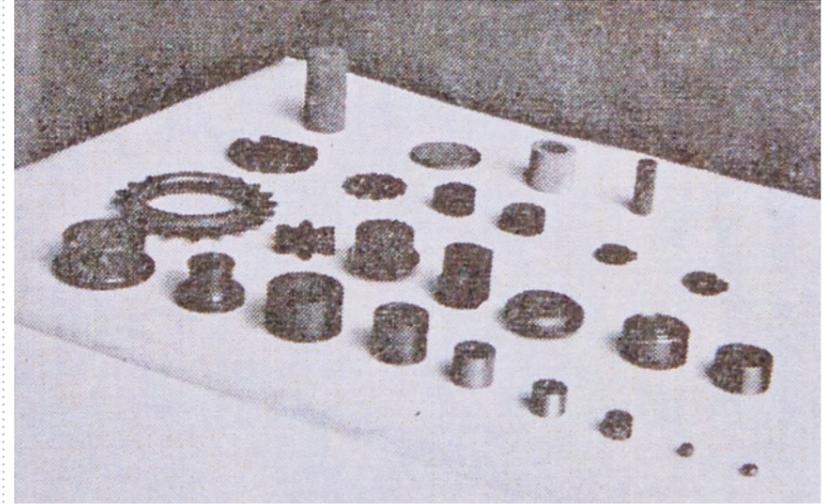
(昭和48年)

新 し

## 神岡町で アルミダイカストの 生産開始

1970年前後ごろ、鉱山の人員減や人口流出  
が大きな問題となっていた神岡町より、過疎化  
対策として工場誘致の申し入れを受けた。ちょ  
うど工場拡張の必要に迫られていたダイカスト  
事業部の生産拠点を同地に設置することとし、  
1973年4月、神岡部品工業株式会社を設立し  
た。

地元からの採用を積極的に行い、亜鉛および  
アルミニウムのダイカストの加工、自動車用ド  
アブロックの組み立てを行った。翌年から粉末冶  
金を事業内容に加えた。



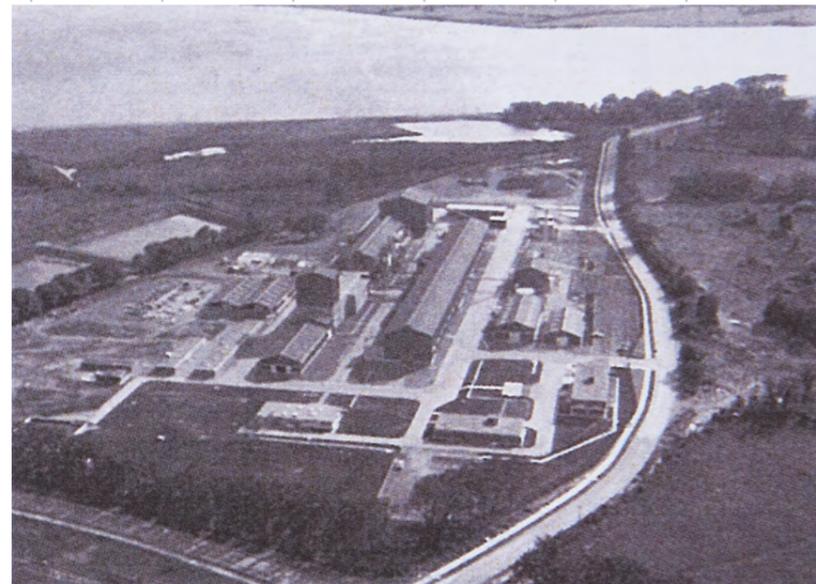
粉末冶金製品。1962年から試作を開始し1963年から事業化していた



酸化カドミウム粉

亜鉛粉

酸化カドミウム粉と亜鉛粉



Mitsui Denman (Ireland) Ltd.

# 1973

(昭和48年)

顧 新

## Mitsui Denman (Ireland) Ltd. を 設立

電池材料製造の国際化を図るため、1973年8  
月、アイルランドのコークに Mitsui Denman  
(Ireland) Ltd. を設立した。他国への進出も検  
討したが、アイルランド政府の熱心な誘致が  
あったこと、そして優れた労務者が確保できる  
ことなどを考慮し、同国のコークに電解二酸化  
マンガンの専門工場を建設した。1976年より  
年産1万2,000トンの生産を開始した。

# 1976

(昭和51年)

顧 技 新 環

## 自動車排ガス規制 対応の触媒が国産 自動車に採用

中央研究所において自動車排ガス用触媒の研究に着手した当初は、電池用二酸化マンガンが触媒に効果があるとして研究を進めたが、耐熱性に問題があることが判明した。そこで貴金属に手を広げて試行錯誤し、国産第一号となるパラジウム-ハニカム触媒の完成にこぎ着けた。1976年に量産車に採用されると、その後大手メーカーへの採用が順次決定した。



採用された触媒



Oak Industries社と合併会社設立で調印



フランスのMitsui-Eurocel S.A.S.

# 1976

(昭和51年)

顧 新 し

## 銅箔事業の 海外展開を開始

銅箔事業の海外展開を検討し、米国ニューヨーク州に1976年2月、Anaconda社、Oak Industries社と共にOak-Mitsui Inc.を設立し、翌1977年7月より本格操業した。当社が電解銅箔の技術を輸出した最初である。

1970年代後半より台湾を代表するパソコン企業がMPUや電子部品の販売ビジネスをスタートし、やがて組立および生産にまで手を伸ばした。同年代末、当社は電子工業化を進める台湾政府からの熱心な企業誘致に応え、さまざまな要因も検討した上で台湾に現地法人を設立することとし、1980年11月に台湾銅箔股份有限公司(TCF)を設立した。

1985年12月、フランス国営ベネシー社の100%子会社、トレフィメトー社と合併で、銅箔製造会社Mitsui-Eurocel S.A.S.を設立した。ベネシー社からの要請に応えたもので、ノルマンディー地方のディーブに工場を建設し、銅箔の製造販売を開始した。

# 1977

(昭和52年)

探 技

## 薄膜材料の研究開発に着手

亜鉛鉛石に含まれるインジウムの有効利用を目的として1977年、中央研究所にスパッタマシンを導入し、選択透過膜、透明導電膜の研究を開始した。



電池材料研究所(現・総合研究所電池材料開発センター)

# 1981

(昭和56年)

探 顧 技 新

## 電池材料研究所を 設立

電池材料の品質向上のため、1981年、竹原製錬所内に電池材料専門の電池材料研究所を新設した。電池材料専門の研究所は世界初であった。

同研究所ではまずアルカリマンガン電池用電解二酸化マンガンの改良を行い、次いでリチウム電池用高比表面積電解二酸化マンガンを開発した。Ni-cd電池の材料である酸化カドミウムの高品質化も成し遂げた。その後も総合研究所と密接に連携しながら有力電池メーカーと協力体制を敷き、研究・開発に取り組んだ。

# 1981

(昭和56年)

顧 技 新

## リチウム電池用 リチウム箔の生産開始

電池材料研究所設立と同じ1981年、竹原製錬所でリチウム電池用のリチウム箔の量産を開始した。リチウム電池はカメラのストロボやオフィスのバックアップ電源などに用いられており、それがリチウム箔の需要増につながった。



リチウム箔

# 1981

(昭和56年)

技 新 環 社

## 触媒神岡工場が操業を開始

1981年6月、当社は欧米において触媒技術で高い評価と実績を持つ米国Mallinckrodt社と合併会社を設立し、化学工業用触媒事業に進出した。順調な成長を遂げる触媒事業は、1986年の自動車排ガス規制に対応すべく性能のすぐれた貴金属触媒を開発し、神岡工場を国内向け製造拠点とすることとした。

# 1981

(昭和56年)

## 業績不振と再建計画の実施

1971年のニクソンショックを機とした円高の進行、1973年のオイルショックによる景気低迷などによって当社は業績不振に陥り、人員圧縮・転換を中心に合理化を進めた。さらなる円高進行と金属価格の下落などの影響を受け、各事業、関係会社、財務面に至るまで徹底した見直しを行った。

その結果、1981年4月から1年間で1,160人の人員を削減し、広島支店、札幌・仙台各営業所を閉鎖し、合理的・効率的観点から営業体制の再編を図った。そうした諸施策を実施してもなお、金属価格の大幅下落にエネルギーコストや金利などの負担が重くのしかかり、1981年度の経常損益は63億円の赤字となった。

# 1982

(昭和57年)

## 事業部制への移行と関係会社の見直し

経営再建策の一環として組織を全面的に見直し、1982年6月末に事業部制に移行した。製品群ごとに製造・販売を一元化することで需要家のニーズに迅速かつ的確に対応するとともに、事業部単位の責任および権限を明確にした。それに伴い、各事業部の担当役員を、当該事業の経営もしくは業務執行の最高責任者と位置付けた。また、関係会社各社は事業との関連で整理区分し、各事業部の役員が管掌することにした。経営体質強化策の一つとして関係会社の見直しも徹底して行い、同月に三池製錬所を分離・独立させて株式会社三井金属三池製錬所を設立した。

なお厳しい経済状況に鑑み、1986年7月、神岡鉱業所と彦島製錬所を分離し、それぞれ神岡鉱業株式会社、彦島製錬株式会社を発足した。また、円高と電力費高騰によってアルミニウム事業は大打撃を被り、1987年、三井グループはアルミニウム事業から撤退した。



経常損失63億円と事業部制への移行を告げる社内報「あゆみ」



三鷹市から上尾市に移転した中央研究所

# 1983

(昭和58年)

レ

## 中央研究所および電子材料研究所を移転

電子材料分野への進出と拡大を目指し、1981年5月、中央研究所の敷地内に電子材料研究所を設立した。ちょうどそのころ業績悪化に伴う資産圧縮を進めており、上尾工場敷地内の遊休地活用のため、中央研究所を同地に移転することを決めた。1983年に中央研究所を上尾に移転し、併せて電子材料研究所も同地に移転した。

## column

### 神岡鉱山の地下利用

神岡鉱山の母岩は固い片麻岩が主体で、鉱脈が塊状であるため、採掘後の空間は堅固に保たれている。そうした性質を活かし地下利用の促進を図るため、1958年に岩盤内圧縮空気貯蔵設備を建設した。それを活用し、深夜余剰電力を利用して圧縮空気を岩盤内に蓄え、電力使用のピーク時に燃料を圧気とともに燃焼させて発電する「CAESシステム」の基礎実験を、1997年から2004年まで行った。

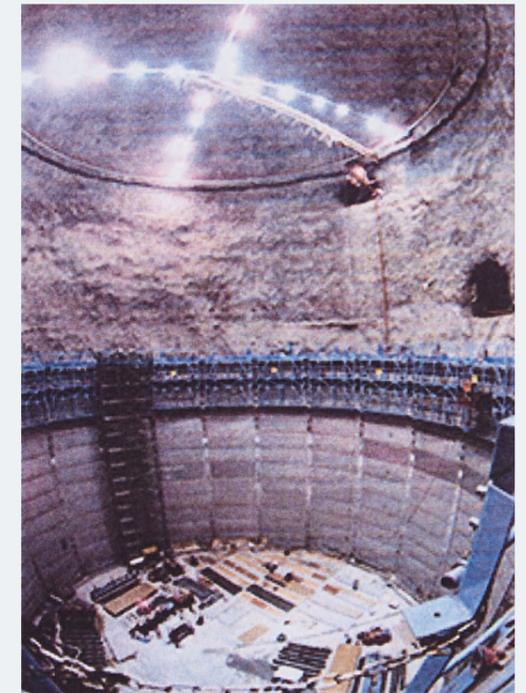
1969年には鉱石の一次破砕工場を坑内に建設した。採掘された鉱石の垂鉛品位を高めるため、鉱石を砕き一定の大きさにそろえる工場である。

そして1983年、東京大学宇宙線研究所が茂住鉱山の坑内に神岡地下観測所を完成させた。同研究所は宇宙から飛来するニュートリノと呼ばれる素粒子を観測するカムイオカンデを建設し、宇宙線の研究に着手した。地上では多くの宇宙線が降ってくるため、特定の宇宙線を検出するのは困難であるが、神岡鉱山の地下であれば岩石が宇宙線を吸収し、観測が可能になるのである。

1986年に神岡鉱業所は当社から分離独立して神岡鉱業株式会社となり、1990年に地下利用事業室を新設した。低温貯蔵庫としての利用や、物資を時空を超えて保存する「スーパータイムカプセル」施設など、さまざまな活用法を企画した。

さらに1996年11月、大型ニュートリノ観測施設スーパーカムイオカンデが完成した。先のカムイオカンデを継続し、ノーベル賞を受賞するほどの実績を残している。

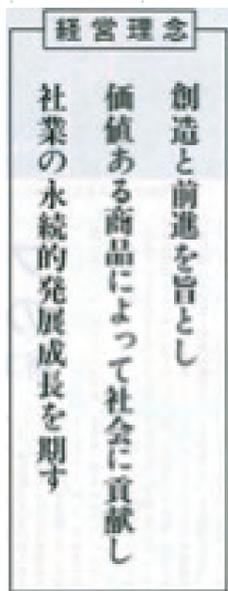
その他にも地震観測や未発見の宇宙の暗黒物質の観測など、さまざまな先端的研究が行われた。神岡鉱山の恵まれた地質と高度な開削技術、そして地元の理解と協力によって、鉱山が新たな価値を生み出しているのである。



スーパーカムイオカンデ建設風景



1985年の年頭挨拶で掲げられた経営理念



# 1984

(昭和59年)

## 経営理念の制定

1984年末、経営理念「創造と前進を旨とし、価値ある商品によって社会に貢献し、社業の永続的発展成長を期す」を発表した。

当社は創業時より行動指針として、①あくまで堅実を旨とせよ、②進歩的精神に立て、③人の和を重んぜよ、の3つを掲げている。それは変わらず尊重しながら、経営理念に則って積極的かつ前向きな姿勢で社業に取り組むべく意を新たにしました。



三池レアメタル工場

# 1985

(昭和60年)

探 技 新 レ

## ITOターゲット材の生産開始

総合研究所は以前より研究していた選択透過膜、透明電導膜について、1983年、ITO（酸化インジウム-酸化スズ）蒸着材料の生産技術、メタルボンディング製造技術の開発に成功した。明けて1984年12月にレアメタル工場製造三課を設置し、薄膜材料の製造と研究開発に着手した。それを受け1985年1月、三池レアメタル工場内にターゲット製造設備を整え、生産に入った。

# 1985

(昭和60年)

新 レ

## マザープラント、 韮崎工場の設立

1955年操業の大崎工場、1962年操業の川崎工場は共に老朽化が進み、周辺環境の都市化や宅地化を背景に制約も多くなっていた。そうした状況を解消し、合理的で効率的、かつ最先端の生産体制を整えるため、両工場を統合して新たに工場を設立することとした。

山梨県と韮崎市からの企業誘致に応え、同市に20万5,000㎡の用地を求め、1985年10月に韮崎工場を完成させた。8月より亜鉛ダイカスト工場として操業を開始した。



韮崎工場

# 1989

(平成元年)

新 レ

## MITSUI COPPER FOIL (MALAYSIA) SDN.BHD.の設立

1989年4月に、マレーシアの銅箔製造拠点 MITSUI COPPER FOIL (MALAYSIA) SDN. BHD. を設立した。マレーシア政府の熱心な企業誘致に応じ、クアラルンプール郊外のセラシゴール州シャーラム工業団地内に建設したもので、米国、台湾、フランスに続く4番目の海外製造拠点である。

同社は1991年8月より電解銅箔月産300トンの生産を開始した。



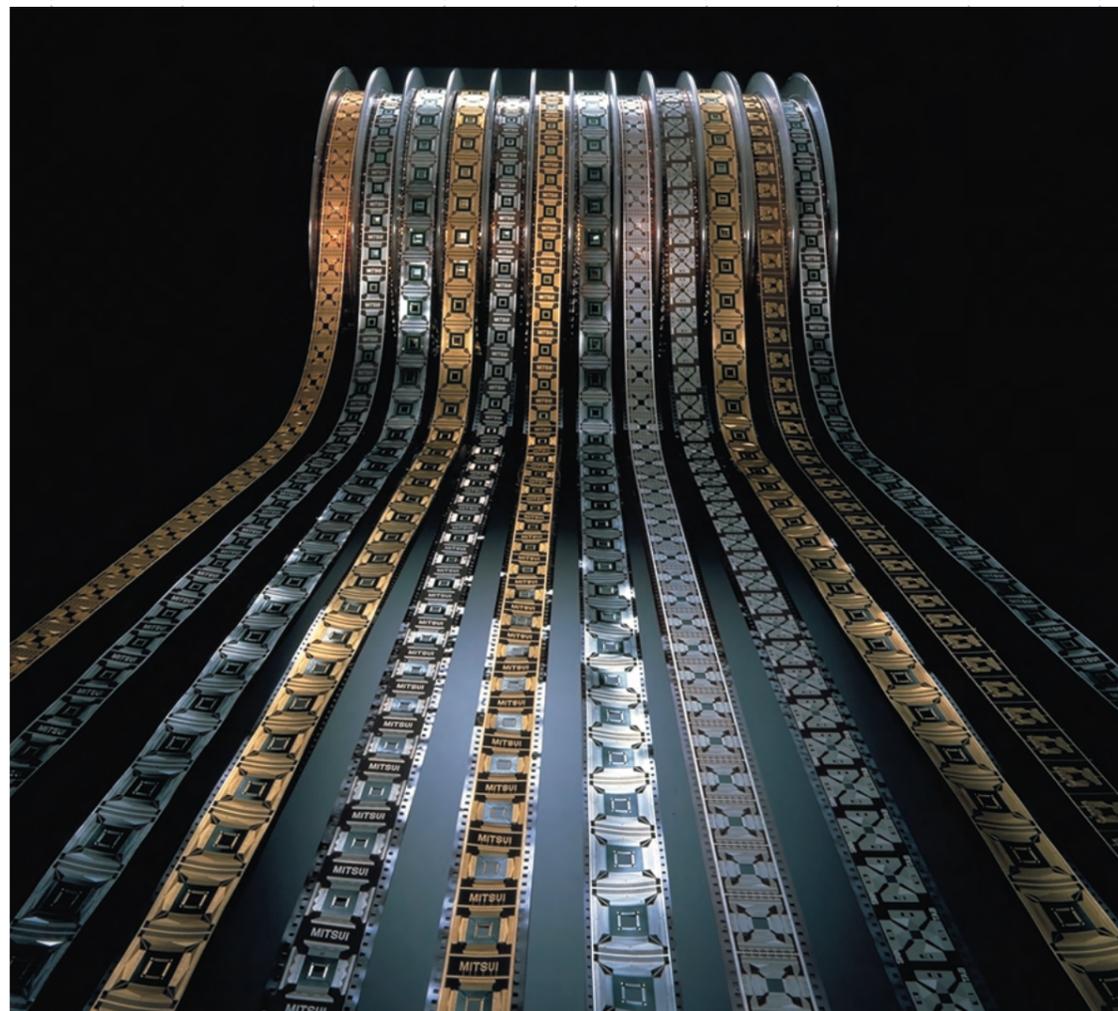
MITSUI COPPER FOIL (MALAYSIA) SDN.BHD.

# 経営合理化と再生へのスタート

設立40周年を迎えた1990年、来る21世紀に向けてのダイナミックな成長発展を追求するため、呼称を「三井金属」に統一した。コーポレート・スローガン「マテリアルの知恵を活かす」も制定し、それを凝縮したコーポレート・シンボルも作成した。

新生・三井金属としての初年度は売上高、経常利益ともに設立以来最高を記録。しかし、その矢先にバブル経済が崩壊し、状況は一転した。1992年からの三次にわたる緊急対策によって存亡の危機を回避した当社は、1999年に本社を日本橋から大崎のビルに移転した。

半導体実装材料 (TABテープ)



# 1987

(昭和62年)

顧 顧

## 米国に現地法人 GECOM Corp. を設立

本田技研工業株式会社が米国オハイオ州に自動車工場を建設することになり、同工場に部品を供給するための製造工場を米国に建設することとした。インディアナ州とグリーンズバーグ市の熱心な誘致を受け、同市に1987年2月、自動車部品製造の現地法人GECOM Corp.を設立した。

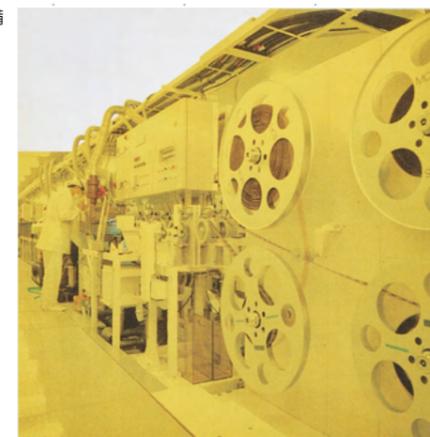
同社は1987年10月に生産を開始して以降順調に業績を伸ばし、その後、他の大手メーカーにも部品供給をすることとなった。



広大な敷地に建つGECOM Corp.



エム・シー・エスの工場とTABテープの製造設備



# 1989

(平成元年)

技 新 技

## 株式会社エム・シー・エスを設立し、TABの生産開始

銅箔を原料とするTABテープ(テープ・オートメーテッド・ボンディング)を製品化し、1989年7月に生産拠点として株式会社エム・シー・エスを設立した。工場を彦島製錬株式会社の敷地内に建設し、1990年5月より製造を開始した。

TABテープはノート型パソコンや携帯電話などの電子機器に使用される部品で、IT化の進展に伴って需要は急伸すると思われた。ところが市場は想定したほどに拡大せず、苦戦を強いられた。その間も技術向上と設備増強を進め、黒字転換を果たしたのは1997年下期のことであった。

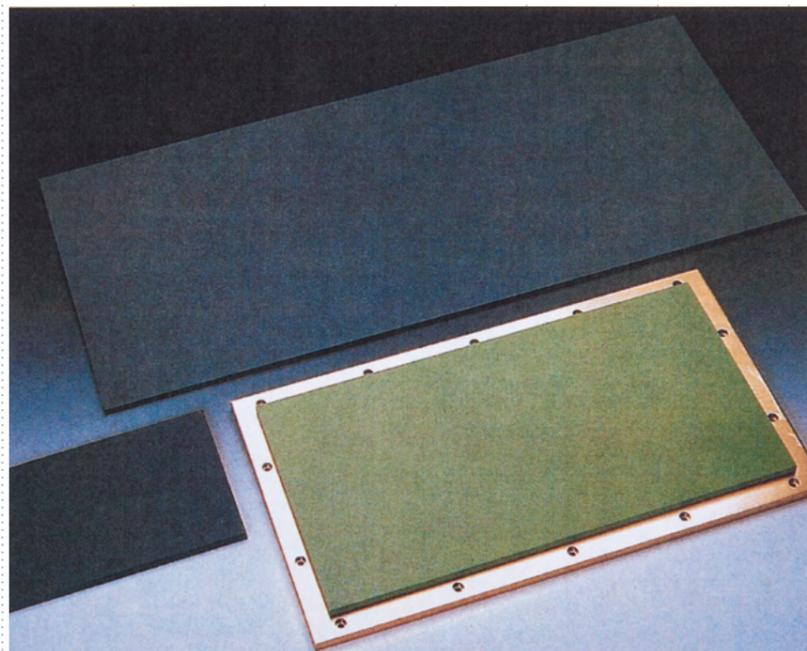
# 1989

(平成元年)

技 新

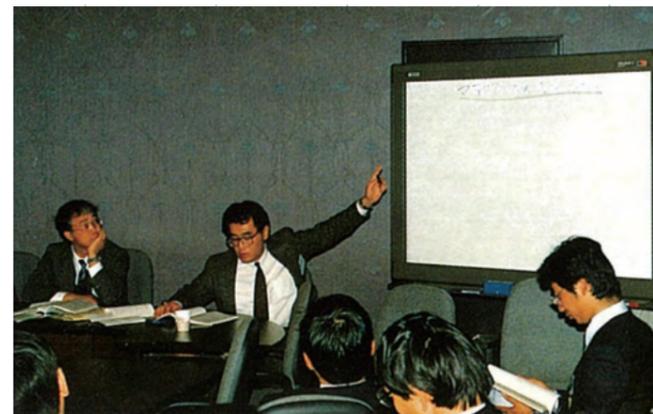
## コールドプレス法による高密度ITOターゲット材を開発

1985年に三池レアメタル工場生産を開始したITOターゲット材は、瞬間に約10倍の売上規模となった。そのため1989年7月に薄膜材料事業部を発足させ、三池レアメタル工場から分離独立させた。従来のホットプレス法では大型の焼結体を得ることが困難であったため、同年、CP（コールドプレス）法による高密度ITOターゲット材を開発し、1991年に量産を開始した。



ITOターゲット材

総合研究所研究発表会



総合研究所

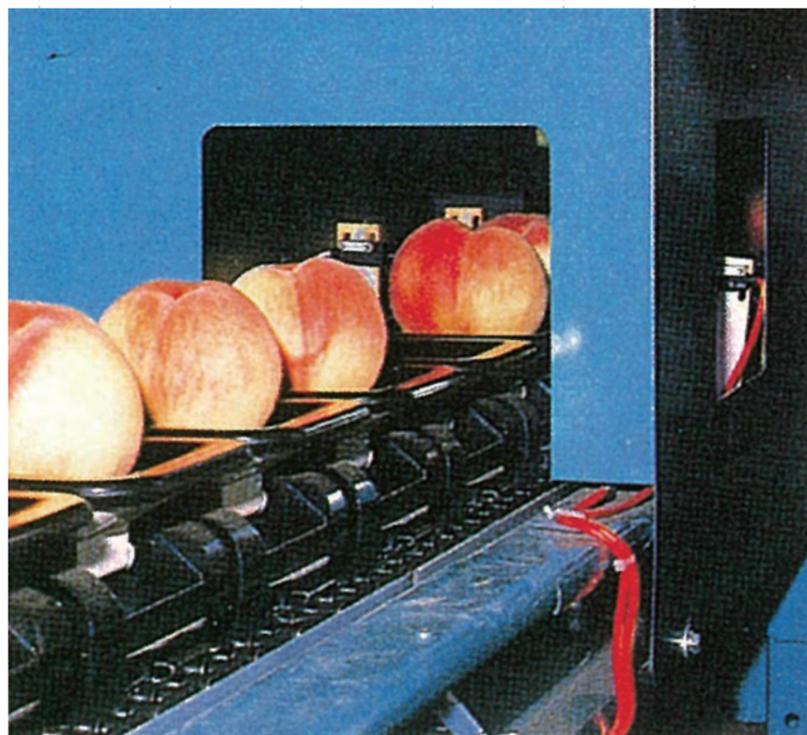


# 1989

(平成元年)

## 中央研究所を総合研究所に改称

1989年6月、中央研究所と電子材料研究所を統合し、総合研究所に改称した。それに伴い、基盤技術の強化と蓄積の研究を行う基盤技術研究所と、新規事業創出のための製品化研究を行う応用技術研究所に分け、各々が専門性を発揮する体制とした。また、研究開発は「各事業部門との連携を強化しながら次代に繋げること」を掲げ、「短期間での商品化」から「技術の蓄積」に方針を転換した。



サークル型センサ

# 1989

(平成元年)

探 技 新

## 「果実非破壊品質測定装置」の開発とセンサー事業へ進出

資源探査における画像処理技術を応用し、1989年、桃の糖度、硬度を非破壊で測定し、自動選別する近赤外糖度センサー「BRIX」の開発に成功した。同年、EI推進事業部を設置して「BRIX」の販売を開始した。その後さらに改良を重ねて熟度も測定できるようにし、選別スピードの高速化を実現した。

1993年にEI事業推進部をEI事業部とし、計測できる果物の種類や計測項目の拡大を図り、事業の幅を広げていった。



TKR事業部習志野工場

# 1990

(平成2年)

探 新

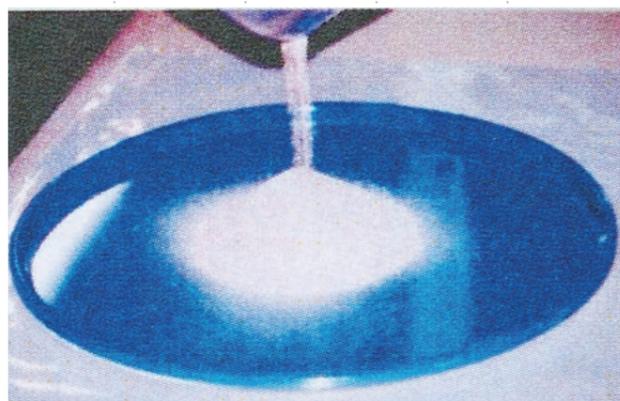
## 東京高級炉材株式会社の吸収合併とTKR事業部の新設

1990年、東京高級炉材株式会社を合併し、セラミック製品を扱う「TKR事業部」を設置した。TKRは「東京・高級・炉材」の頭文字で、既にブランド名として国内外に名が通っていたことから、そのまま事業部名にした。

以降、1957年に設置した習志野工場と1970年設置の大牟田工場で、産業機械用耐熱・耐蝕・耐摩耗性セラミック超耐火物製品、および看板商品であるアルミニウム溶湯の濾過装置「メタロフィルタ」を主体に製造した。また、大牟田工場の敷地内に研究所を置き、事業部独自の研究所として商品開発・改良に努めた。



メタロフィルタ (カートリッジ)



水素吸蔵合金



# 1990

(平成2年)

顧 技 新 環

## 水素吸蔵合金の 生産開始

1990年、竹原製煉所においてニッケル水素電池の材料、水素吸蔵合金の生産に入った。水素吸蔵合金は安全上の規制の対象とならずに低圧で大量の水素を貯蔵することができる、事実上唯一の方法であった。高容量を特長とすることからノート型パソコンや携帯電話などに使用され、需要増加が期待された。

その後ハイブリッドカーにも採用され、新たな事業展開を迎えることとなった。

# 1990

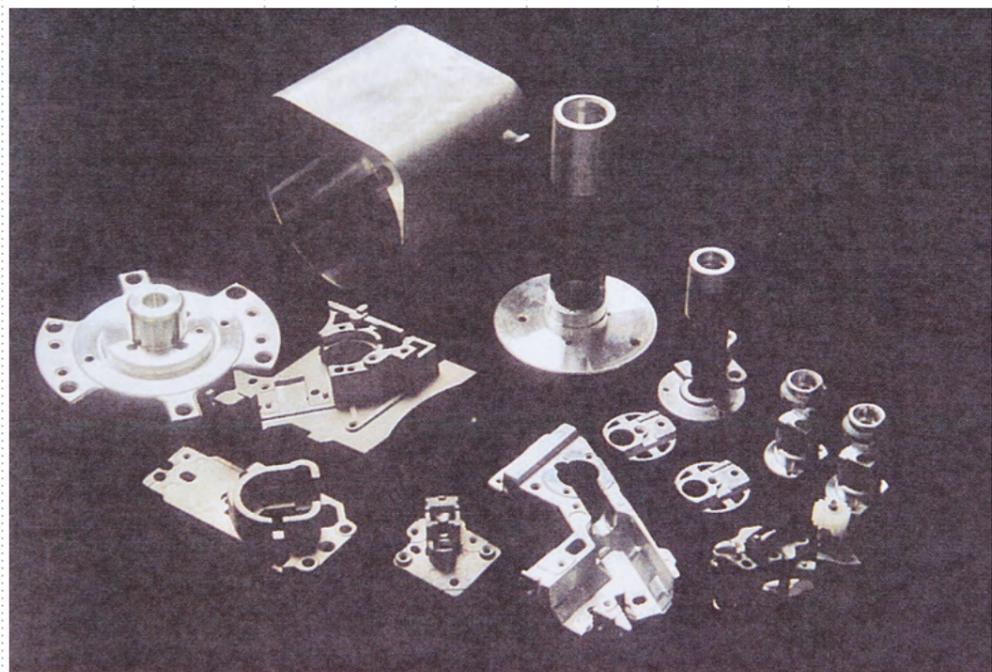
(平成2年)

新

## マグネシウム ダイカストの 生産開始

当社のダイカスト事業は亜鉛ダイカストから始まり、アルミニウム、プラスチックと材料の幅を広げた。さらにマグネシウムにも挑むことにし、1990年よりダイカスト事業部の葦崎工場にてマグネシウムダイカストの生産を開始した。自動車、AV製品、産業機械などに用いられ、生産開始後は主力の亜鉛ダイカストをしのぐ勢いで伸長した。

しかし大量生産となるにつれて不採算事業となり、2013年にやむなく撤退した。



ダイカスト製品

# 1990

(平成2年)

## 呼称を「三井金属」に 統一、新シンボルを 導入

企業のCI導入による企業宣伝やイメージ戦略が1970年代ごろから注目され始め、1980年代にブームとなった。当社もその流れに乗り、来る1990年代を21世紀に向けたダイナミックな成長発展を追求するための革新の時と位置付け、創立40周年を迎えた1989年に、呼称を「三井金属」(英文は「MITSUI KINZOKU」)に統一した。

併せて、新生三井金属の象徴として新たなコーポレート・シンボルを制作した。シンボルには「マテリアルの知恵を活かし、新しい時代の文明・文化を創造する企業使命と、ダイナミックで潤い豊かな〈精神と物質〉、その新たな調和と成長を願う企業意志」を託している。シンボルを構成するカラーは、内から外へほどばしる強い輝きを放つ太陽的エネルギーの色、Sunburst YellowとSunburst Greenとした。新たに定めた当社のコーポレート・カラーである。同時に、「マテリアルの知恵を活かす」という事業展開のスローガンも定めた。



コーポレート・カラーを用いた  
シンボルマーク



# 1990

(平成2年)

## 中期計画の立案・実行の開始

当社は業績停滞期を乗り越えて、1989年度に復配を果たした。同年、「マテリアルの知恵を活かす」という事業展開のスローガンに沿って1991年度から4カ年の「90中計」を策定した。

「90中計」は新世紀へ向かってはばたくための第一歩としての行動計画であり、編成方針を「戦略的な攻めの精神」とし、目標に「成長と収益の同時実現を目指し、94年度売上高4,500億円、経常利益120億円を達成する」を掲げた。

以降、経営管理部主導の下、中期計画に沿って全社の重点行動計画について進捗管理・業績評価を進めた。



自動車機器事業部荻崎工場



# 1992

(平成4年)

顧新

## 自動車機器事業部の分離独立

ダイカスト事業部において1966年より生産を開始した自動車部品は、生産規模拡大とともにドアロックをはじめとする重要保安部品を国内外の大手メーカーに供給するようになり、一事業部としての活動が望まれるようになった。

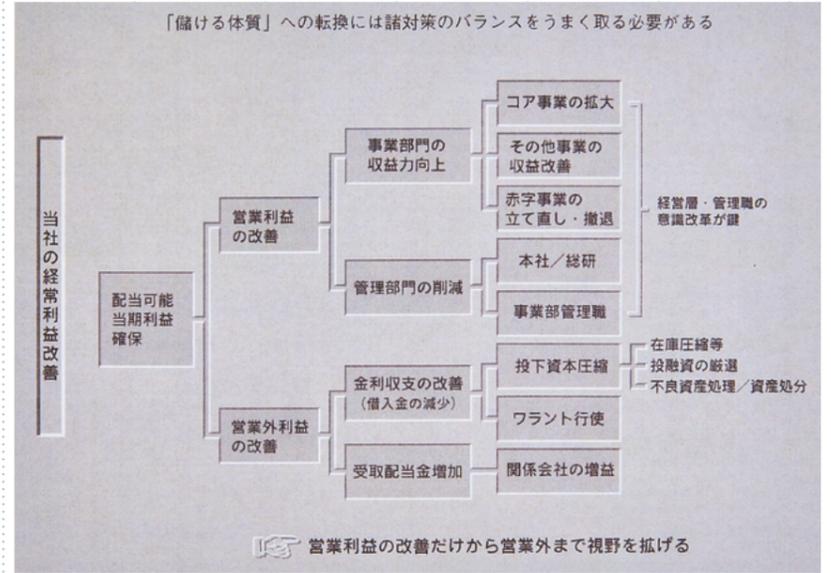
1992年7月、ダイカスト事業部より自動車部品事業を独立させ、自動車機器事業部を設置した。

# 1993~1994

(平成5~平成6年)

## 第一次・第二次経営合理化計画の実行

バブル経済の崩壊によって日本経済は停滞し、「90中計」の達成は危ぶまれるようになった。経営環境が益々厳しさを増すなか、生き残りをかけて「儲ける体質への転換」、「財務体質の健全化」を果たすため、全社一丸となって経営立て直しに着手した。



儲ける体質への転換

# 1993

(平成5年)

技新環

## 神岡鋳業株式会社の新亜鉛電解工場が操業開始

神岡鋳業株式会社の亜鉛製錬事業開始50周年にあたる1993年3月、新たな電解工場が竣工した。旧工場は老朽化が進み、生産性向上は限界となっていた。さらに維持費も膨らみ続けていたことから、リプレースを決意したのである。

新工場建設に当たってはベルギーの製錬会社、Vieille Montagne社から亜鉛電解技術を導入し、自動化と省力化を実現した。大量に必要な電力を約10%削減したほか、1994年には残渣処理設備を完成させるなど環境に配慮した工場とした。



新亜鉛電解工場

# 1995

(平成7年)

顧新レ

## MITSUI SIAM COMPONENTS CO., LTD. (MSC) の設立

ASEAN 諸国の貿易の自由化の動きに順応し、1980年代後半ごろより日本の対ASEAN直接投資が増大した。1960年代より日本の自動車メーカーが進出していたタイは、1990年代に入るとさらに自動車生産台数を伸ばした。

当社はタイの自動車生産拠点へ大量かつ迅速にドアロックを供給するため、1995年2月、パタヤ市に近いサイアム・イースタン工業団地に現地法人 MITSUI SIAM COMPONENTS CO., LTD. (MSC) を設立した。同社は機能部品事業のアジアの拠点として、重要な役割を果たすことになった。



MITSUI SIAM COMPONENTS CO., LTD. (MSC)

# 1995

(平成7年)

探 環

## 奥会津地熱株式会社 蒸気供給開始

オイルショックを契機に新たなエネルギー資源の開発が急がれ、公的機関による地熱調査が行なわれた。当社も地熱事業の将来性に着目し、1974年より調査を開始した。

1983年11月、地熱の本格的な開発・事業化へ向け三井建設、東芝との3社出資によって奥会津地熱株式会社を設立した。同社が所在する福島県河沼郡柳津町には、豊富な湯量と熱量を誇る西山温泉がある。その地熱エネルギーによる発電を目指し、地下の蒸気部門は奥会津地熱が、地上の発電部門は東北電力が、それぞれ担当することとした。

奥会津地熱は29本もの坑井を掘削し、1995年5月ようやく運転開始にこぎ着けた。1基の規模としては国内最大の6万5,000kW分の蒸気を東北電力（地熱発電所）に供給した。



蒸気を発電所へ送るパイプ

# 1995

(平成7年)

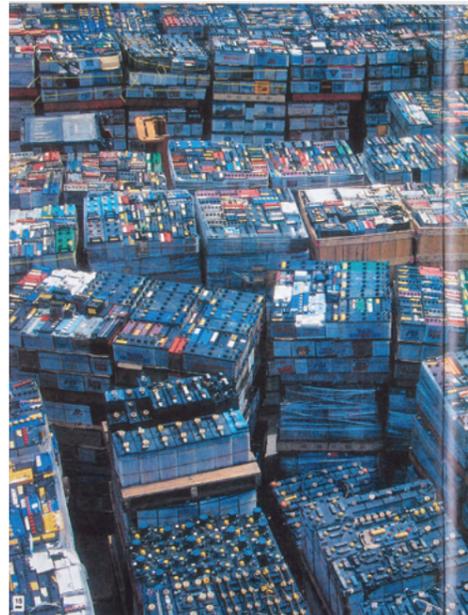
新 環

## 廃バッテリーを原料とする 鉛リサイクル製錬が本格稼働

神岡鉱業株式会社では鉛製錬の生産コスト高が問題となり、リサイクル原料への切り替えを検討した。バッテリー生産者からの要請、社会的なリサイクルへの要求の高まりなどに配慮してのことであったが、何よりも企業存続をかけたの決断であった。

1994年の秋ごろからバッテリー業界が回収を積極化したことを受けて、バッテリーの集荷を進めた。同年末に鉛精鉱を原料として使用することを中止し、1995年の初めよりリサイクル設備の試験稼働を行い、2月に稼働を開始した。これは国内初の事例となった。

なお、製錬コストは回収コストを含めてバッテリーメーカーが負担する受託製錬方式を採用し、収益の安定を図った。



集められた廃バッテリー



廃バッテリーを原料とした鉛地金

# 1998

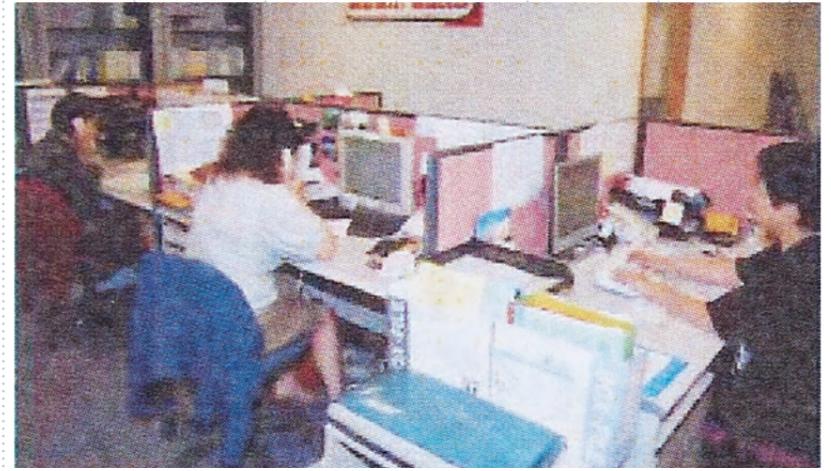
(平成10年)

顧

## 三井銅箔（香港） 有限公司の設立

1998年4月、三井銅箔（香港）有限公司を設立した。銅箔事業の既設の海外拠点である台湾やマレーシアと異なり、同社は生産機能を持たないこととした。需要量が多く広大な中国にあっては流通の面で問題が生じることが多いため、加工と営業に特化したのである。

同社は国内外の生産拠点と緊密に連携を取り、お客様のニーズに応えつつマーケティングにも力を入れ、中国の銅箔市場で足場を固めていった。



香港の中心に建つビル内にあるオフィス

# 1999

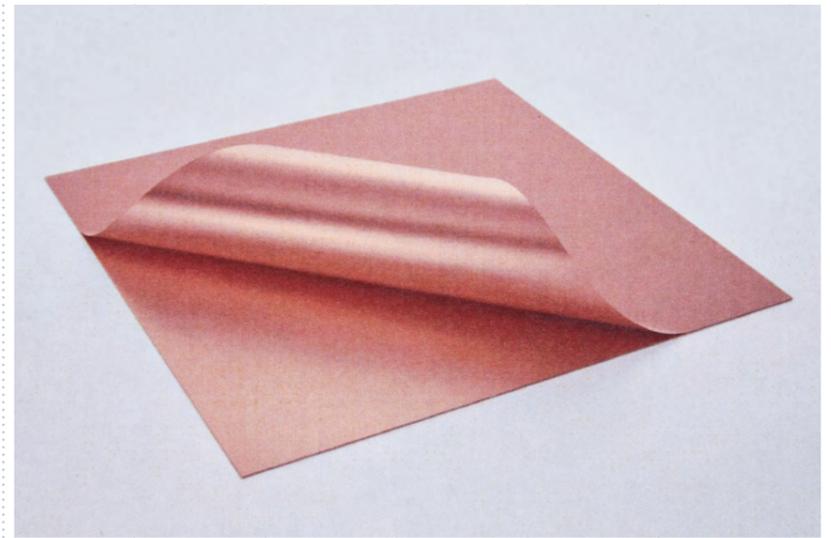
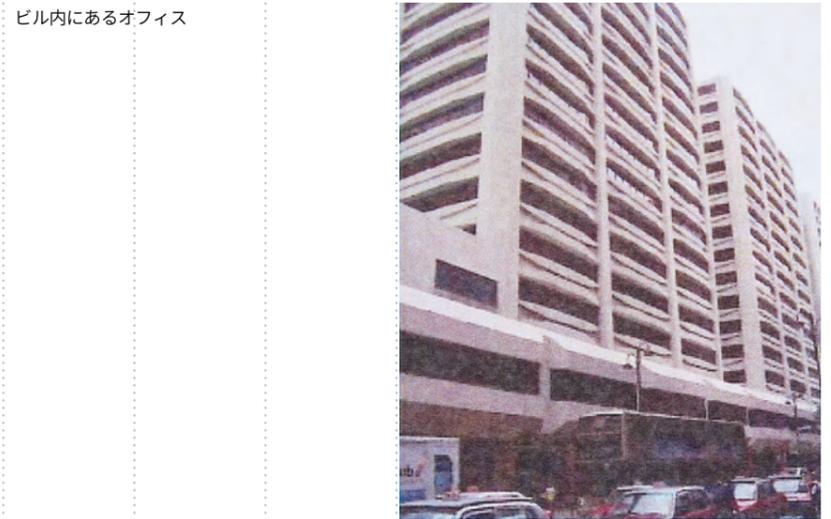
(平成11年)

技 新

## キャリア付き 極薄銅箔 (Micro Thin™ 1999) の開発

1999年、厚さ3ミクロンの極薄銅箔の開発に成功した。当時、主力の極薄銅箔が21ミクロンであり、3ミクロンの登場は業界を驚かせた。上尾工場に建設した量産工場同年7月より稼働に入り、キャリア付き銅箔「Micro Thin™」の商品名で業界に先駆けて販売を開始した。その後も改良を重ねて多種多様なラインアップを取りそろえ、需要増加に対応して都度設備を増強した。

その後5Gサービスの開始とIoTの普及を受け、2020年4月、5G・IoT機器向けキャリア付き極薄銅箔「Micro Thin™」の新製品、「MT-GN」の量産を開始した。



Micro Thin™



# 探索精神の発揮と 統合思考経営の推進

21世紀に入り、当社はより積極的に海外戦略を進めていった。SDGsへの貢献としてリサイクル事業や自然エネルギー事業にも力を入れていくとともに、選択と集中によって事業効率を上げ、社会に求められ、役立つ新しい商品を創造し、「経済的価値」と「社会的価値」の両立を実現する統合思考経営へとシフトしていった。

そして2022年、「人類への貢献」と「環境への貢献」を両立させることが当社グループの存在意義であるとの決意のもと、三井金属のパーパス「探索精神と多様な技術の融合で、地球を笑顔にする。」を掲げたのである。

竹原製煉所に新設した廃基板から有価金属を回収する溶融キルン。リサイクル事業の一翼を担う



## 2000

（平成12年）

新

### パンパシフィック・ カッパー株式会社の 設立

2000年5月、日鉱金属株式会社（現・JX金属株式会社）と製錬関連事業において業務提携をすることで合意した。その一環として2000年10月、同社との共同出資で銅事業関連製品の販売会社、パンパシフィック・カッパー株式会社（PPC）を設立した。

2006年4月、PPCは当社と日鉱金属の銅製錬機能を譲り受け、資源開発事業、原料調達から製錬・製品販売まで、銅事業の一貫運営体制を構築した。それに伴い日比製煉所はPPC日比製煉所となった。

以降、PPCは当社と日鉱金属、それぞれの得意分野を生かしながら業績拡大に向けて努力し



日比共同製錬株式会社 玉野製錬所

たが、製錬事業については両社が各々業態や業容に合わせて独自に運営することによってさらなる活性化と競争力強化が期待できると判断するに至った。2020年4月、PPC傘下にあった日比製煉所および日比共同製錬株式会社 玉野製錬所を当社が、佐賀製錬所および日立精銅工場をJX金属が、それぞれの製錬子会社として運営することとした。それに伴い日比製煉所は当社100%出資の日比製煉株式会社として、当社グループの一員となった。なお、PPCは引き続き当社およびJX金属の製品販売などを受託することとなった。



台湾特格股份有限公司

## 2000

（平成12年）

顧 新 レ

### 台湾特格股份有限 公司を台中に設立

台湾において、液晶用ITOターゲット・光記録ディスクに使用されるZnS/SiO<sub>2</sub>ターゲットの急速な需要拡大が期待された。建設コストや労働力確保の点でも有利であったため、2000年、台湾・台中市に透明導電膜材料の製造・販売を主事業とする台湾特格股份有限公司を設立した。

# 2006

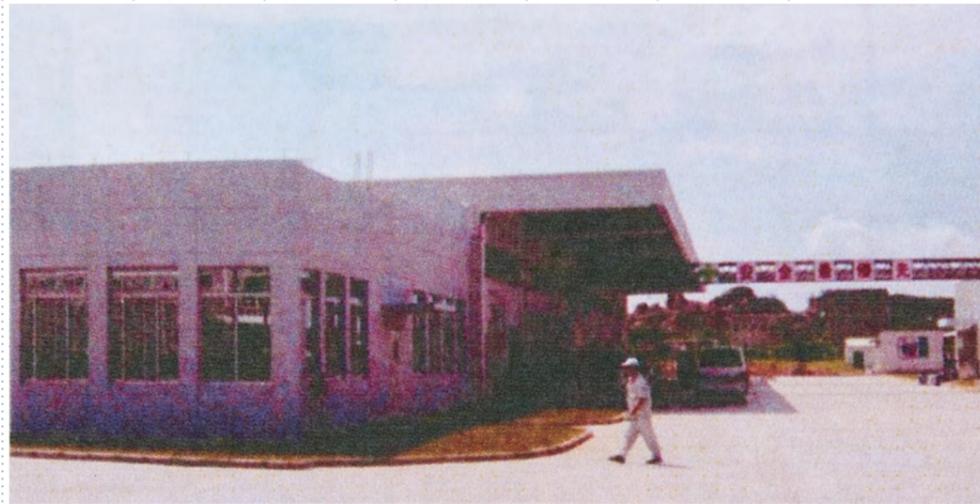
(平成18年)

顧新環レ

## 三井金属（珠海） 環境技術有限公司の 設立

当社の銅箔および自動車機器の事業拠点のある中国広東省・珠海に、2006年9月、触媒事業の製造・販売拠点、三井金属（珠海）環境技術有限公司（MKCZ）を設立した。

二輪車の排気ガス浄化を促す触媒の製造販売を通じ、環境維持に貢献するべく量産に入った。その後四輪車市場にも乗りだし、経済成長とともに深刻化する中国の環境問題にメーカー各社と共に挑み続けた。



三井金属（珠海）環境技術有限公司の工場

# 2006

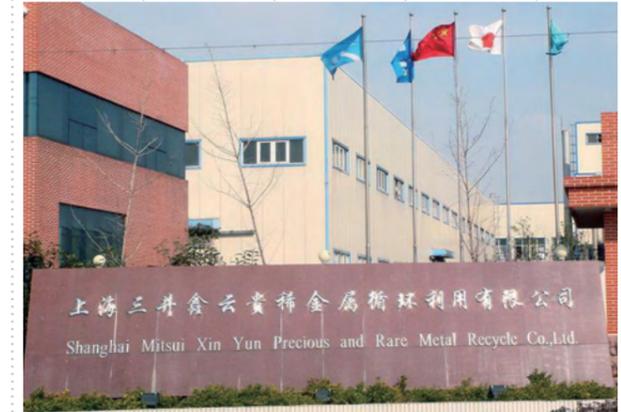
(平成18年)

技新環レ

## 上海三井鑫云貴稀 金属循環利用有限 公司の設立

2006年7月、電子機器スクラップから貴金属の回収を行う上海三井鑫云貴稀金属循環利用有限公司（SMX）を設立した。廃バッテリーなどのリサイクルを手掛ける地元企業と合弁で設立したもので、当社のリサイクル事業初の海外拠点である。

上海市に建設した工場は同市で初めての、高温の炉で貴金属を回収する乾式と、化学反応を用いて電解により回収する湿式、両方の工程を備えたリサイクル工場であった。両工程を持つことで原料の形状や種類に幅広く対応でき、効率のよい貴金属回収を実現した。また上海市で外資系企業として初のリサイクル業の認可を取得し、中国の環境問題解決に向けて取り組んだ。



上海三井鑫云貴稀金属循環利用有限公司



パルカ鉱山開山式典

# 2006

(平成18年)

探新

## パルカ鉱山の 本格操業開始

1968年、サンタ・レイサ社はペルーのワンサラ鉱山の本格操業に入った。生産に励むとともに新たな鉱山の開発に向けて探鉱も行い、良質な亜鉛鉱石を含有するパルカ鉱山に注目するようになった。その後も探鉱を続け、2006年3月に同鉱山の本格操業にこぎ着けた。

ワンサラ鉱山は操業の継続を図るために2004年より減産していたが、パルカ鉱山の操業開始によりサンタ・レイサ社全体としての精鉱生産量は減産以前に回復する見込みとなった。その後も新たな鉱山を開発し、マイニングコンプレックス（鉱山複合体）化を推し進め、事業の継続と発展を目指すこととした。

# 2009

(平成21年)

## リーマンショックの影響を受け、 経営合理化を実施

2008年9月に起こったリーマンショックは世界各国に大きな打撃を与え、日本も深刻な経済停滞に直面した。当社もその影響を受け、2008年度は史上最悪の経常赤字303億円を計上し、14期ぶりの無配となった。

2009年度は生き残りをかけて経営改革を断行することとし、黒字化のための再建計画を実行した。不況下にあって販売増が望めないため、出費の圧縮、棚卸資産の圧縮、役員・管理職・社員の年収減額、残業・休日出勤ゼロ、4,000人超の人員スリム化を骨子とした。そうした削減・縮減策を実施しつつも、リサイクル、エネルギー、環境といった成長のポテンシャルを秘めた分野には、重点的に経営資源を配分していった。

# 2010

(平成22年)

新

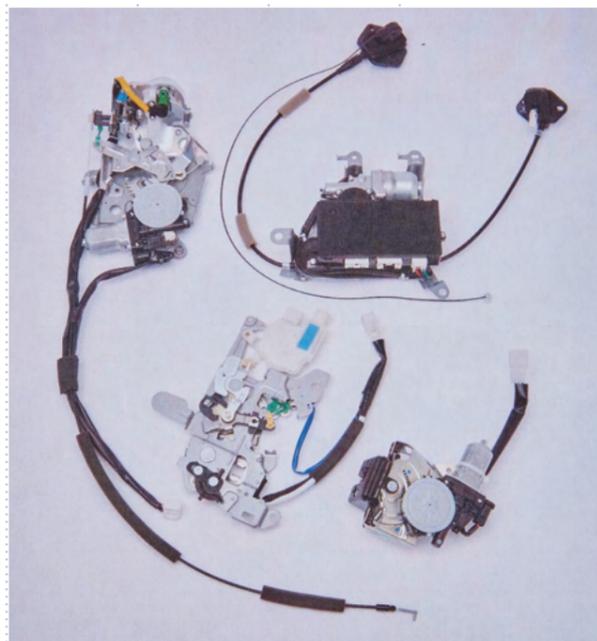
## 三井金属アクト株式会社の設立

2003年、自動車用機能部品メーカーとして約60年の歴史を持つ株式会社大井製作所を完全子会社化した。同社は本部機能の集約や製造拠点の統廃合などを行い、経費圧縮と収益向上に努めた。

激変する事業環境にさらにスピーディに対応していくため、当社自動車機器事業部を吸収分割により大井製作所に継承することとした。2010年7月、事業統合とともに大井製作所を三井金属アクト株式会社に改称し、再出発した。



「人」をモチーフ化し、英文社名 (ACT) の頭文字Aを表現したシンボルマーク



スライドドアの各ユニット

# 2010

(平成22年)

## 三井住友金属鉱山伸銅株式会社の発足

伸銅業界は2000年ごろより需要減少による競争が激化した。当社は原料から伸銅品までの一貫供給体制を構築し、業界で確固たる地歩を占めていたが、先々を見据え、2009年に住友金属鉱山株式会社と伸銅事業統合についての基本合意に至った。翌2010年7月、両社折半出資により三井住友金属鉱山伸銅株式会社を設立した。



主力商品の「条」を三連に組み合わせたシンボルマーク



上尾工場の素条塔に登場した新しいロゴマーク (右)

# 2011

(平成23年)

## TAB / COF 事業からの撤退

TAB / COF 事業は2008年ごろより業績が低迷し、さらに国内および韓国、台湾のメーカーとの価格競争がし烈となった。品質向上に努めるとともにあらゆる合理化策を実施したが、市場縮小と円高は進む一方であった。もはや事業継続は困難と判断し、2011年12月にTAB / COF 事業からの撤退を決定した。

COFおよびPDP用TABは2012年6月末をもって、その他TABは2013年3月末をもって生産を終了した。

# 2012

(平成24年)

新

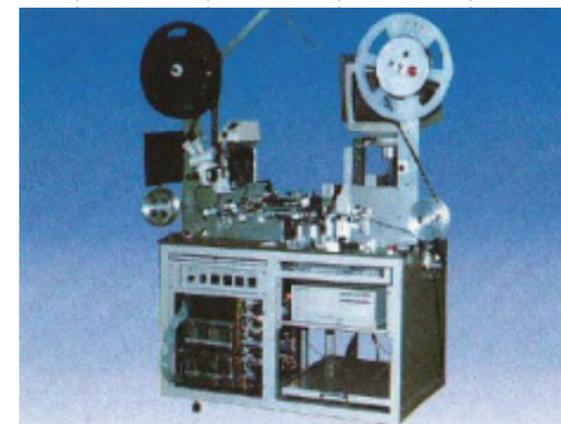
## 三井金属計測機工株式会社の設立

計測システム事業部は青果物用非破壊内部品質センサ、産業機器装置の開発・製造・販売事業を行ってきたが、これを連結子会社である三井金属九州機工株式会社に承継することとした。2012年7月、同事業を吸収分割により同社に統合するとともに、商号を新たに三井金属計測機工株式会社に変更した。

新会社は当社の計測制御技術と三井金属九州機工の精密機械組立技術を融合させ、青果物の安全・安心・品質に貢献できる検査装置メーカーを目指して歩み始めた。併せて、提案型ビジネスにも取り組むこととした。



三井金属計測機工の取り扱い製品の一部



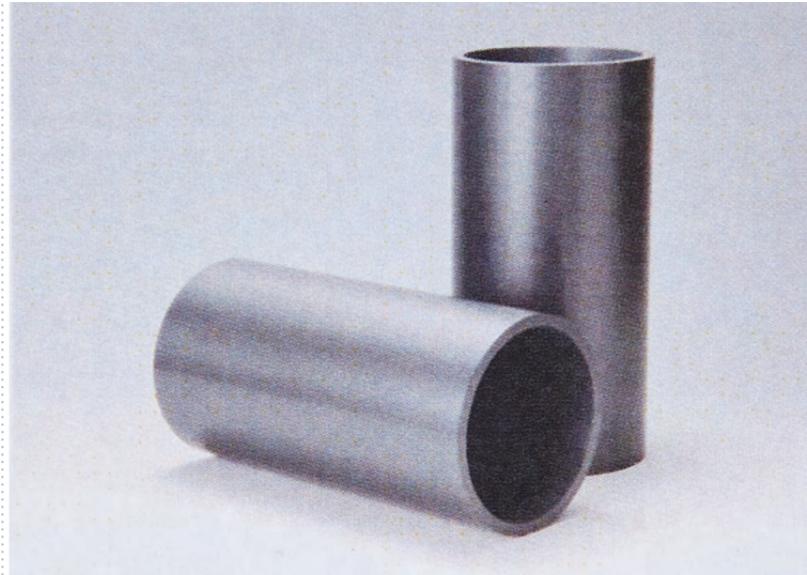
# 2013

(平成25年)

技 新 環

## 次世代酸化物 半導体材料IGZOの 量産体制確立

IGZOはインジウム、ガリウム、亜鉛から構成される酸化物半導体で、従来のアモルファスシリコンに比べ、液晶パネル内の薄膜トランジスタを小型化でき、低消費電力化を可能とする。当社は薄膜ターゲットの均質化と大型化に成功。均質なパネル点灯性を差別化技術としてシェアを拡大した。



スパッタリングターゲットIGZO

# 2014

(平成26年)

新

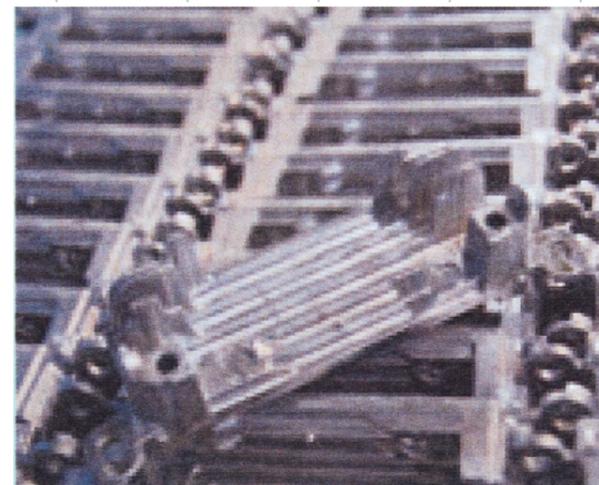
## 三井金属ダイカスト 株式会社の設立

ダイカスト事業部は手作業による非効率などによって赤字決算が続いていた。思い切った事業再編とともに省力化、機械化を進めるため、そして経営の効率化と意思決定の迅速化を図るため、2014年7月、ダイカスト事業部を分離独立させ、三井金属ダイカスト株式会社を設立した。

同社はアルミ自動車部品を主軸として事業展開する一方で抜本的な改善策を次々と実行に移し、独立後初の四半期決算で黒字化を果たした。



ダイカストの頭文字である「D」と「C」を強調したシンボルマーク



自動車用ヒートシンク「BiLED」

# 2015

(平成27年)

環 し

## 神岡鉱業株式会社・ 水力発電所の 大規模更新

神岡鉱業株式会社は神岡の地の利を生かして10カ所の水力発電所を所有し、必要な電力の約7割を自家発電で賄っていた。そのうち5発電所の老朽化対策として大規模更新をすることとし、2015年4月に「水力発電所建設プロジェクト」を始動した。更新とはいえ、新たに建設するに匹敵するほどの壮大なプロジェクトで、当社グループにおけるクリーンエネルギー開発・推進という使命も背負うこととなった。

同プロジェクトは地元の多大な協力を得ながら活動を完遂し、2019年4月、神岡鉱業は固定価格買取制度（FIT）による電力会社への売電を開始した。当初、売電を行う発電所数は7カ所であったが、その後新たに運転を開始した発電所も含め、徐々に増加させていった。



大規模修繕工事完工後の金木戸発電所

# 2016

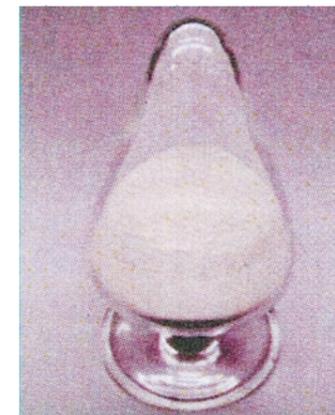
(平成28年)

探 技 新

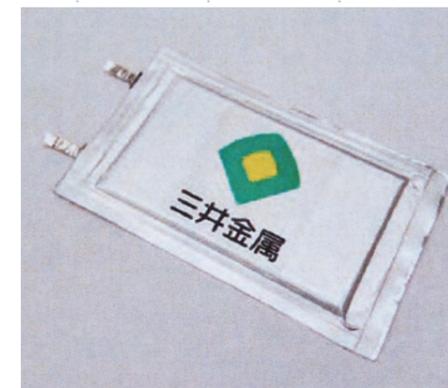
## 次世代リチウム イオン電池向け 固体電解質の開発

車載用をはじめとする次世代高性能二次電池として全固体電池が有望視され、実用化に向けて各企業の動きが活発化した。当社も機能性研究所の電池材料プロジェクトチームが中心となって研究を進め、2016年11月、既存のリチウム二次電池では困難とされる高エネルギー密度を有する全固体電池の実証に成功した。

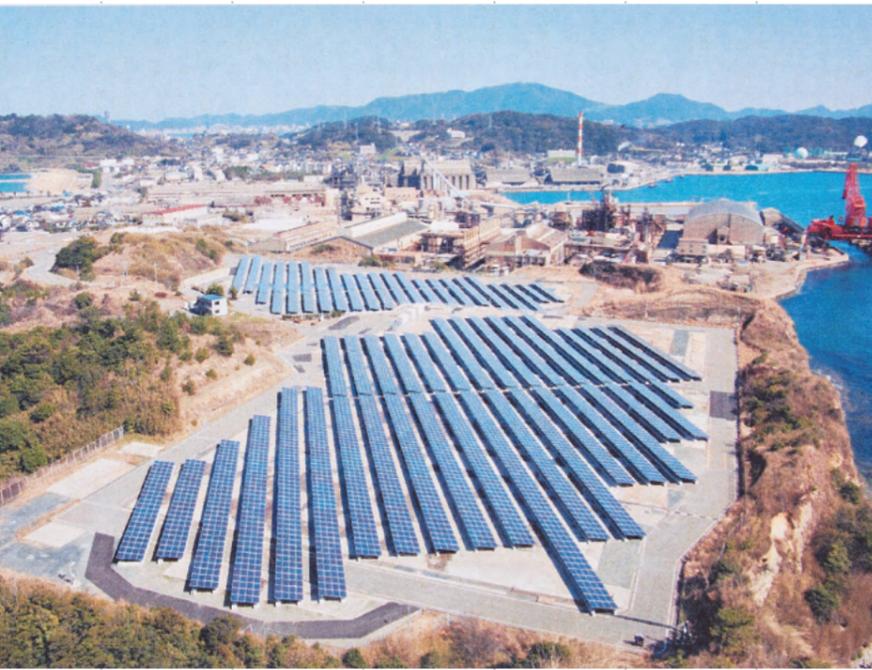
次のステップとして電池メーカーや自動車メーカーなどと協業し、2020年以降の実用化を目指すこととした。



開発したアルジロダイト型  
硫化物固体電解質「A-SOLiD」



「A-SOLiD」を使用した  
全固体電池の一例



メガソーラー SOLAR 彦

# 2016

(平成28年)

環レ

## 彦島製錬株式会社・太陽光発電所の稼働

当社は地球環境保全を経営上の最重要課題の一つに位置付け、再生可能エネルギー開発にも積極的に取り組み、地熱発電、水力発電を事業化した。それに加え、彦島製錬株式会社の本社工場敷地内の遊休地に9,284枚の太陽光パネルを設置し、2016年3月、約2MW出力の太陽光発電所として彦島製錬太陽光発電所（愛称/SOLAR彦）を稼働させた。当面の20年間は、発電した全量を中国電力株式会社に売電することとした。



排ガス浄化用触媒



# 2018

(平成30年)

新環レ

## 四輪車向け触媒の生産能力増強

中期経営計画「16中計」においては10年後の「ありたい姿」を見据え、四輪車向け触媒の生産拠点である日本（神岡）、中国（珠海）、インドネシア（カラワン県）、アメリカ（ケンタッキー州）、インド（グジャラート州）、5拠点の生産能力を増強することとした。

2018年10月、全拠点で設備増強が完了し、増強前の生産能力370万個/年を620万個/年とした。



ミッションと組織

# 2020

(令和2年)

探技

## 事業創造本部の設置

新規事業創出を全社的に展開することとし、2020年4月、本社部門として事業創造本部を新設した。そのミッションは、自社の持つ研究開発力やノウハウを最大限に生かしつつお客様やパートナーと共創し、環境および社会の課題に対応するイノベーションを生み出し、新市場を創出することである。事業創造だけでなく、その後のフォローにも力を入れることとした。

## column

### こんなことにも探求心を発揮 ～ゴールドパーク串木野

円高の進行により業績不振に悩む三井串木野鉱山株式会社は、その突破口を観光事業に求め、1987年12月に串木野金山観光株式会社を設立した。30年以上前から操業を続ける金山の坑内というユニークさ、鹿児島県内の有名観光地に近いという地の利などを考慮し、生き残りをかけてテーマパークの設営・運営を決めたのである。

1988年11月にオープンした「ゴールドパーク串木野」のテーマは、ずばり「ゴールド（黄金）」。マスコットはモグラを模した「モグチン」で、モグラが土を掘り進めるイメージで電車「マインシャトル号」に乗って入坑する。そこから先は徒歩で、魅力いっぱいの各種ゾーンを探索する。

さまざまな企画イベントを行い、ゾーンのリニューアルを重ね、1992年2月に100万人目のお客様を迎えることができた。その後、入場者を増やし続けるまでには至らず、2003年に幕を閉じたが、新たな領域に果敢に挑戦した実績として、大きな足跡を残した。



マスコットのモグチン



ゴールドパーク串木野

# 2021

(令和3年)

環

## サステナビリティ推進部の設置

2016年にCSR室を設置して全社的なCSR活動を推し進め、同年より「CSR報告書」(2019年からは「統合報告書」)を発行した。また、2020年度に「鉱山事業におけるサステナビリティ活動計画」を策定した。鉱山事業のリスクを各鉱山事業所が洗い出し、それに基づく取り組み項目、目標(KPI)と計画についてまとめたものである。KPI達成のため、進捗管理を毎年実施することとした。

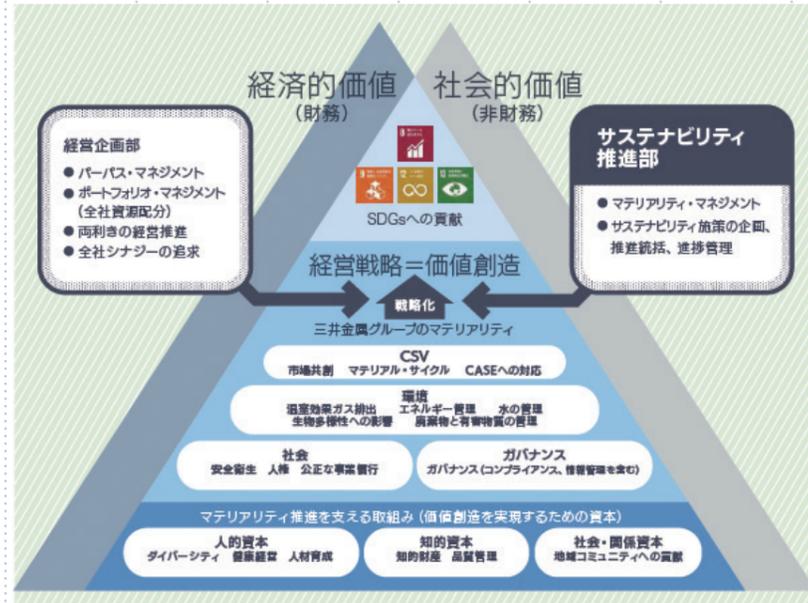
一方、世界的にCSRより一歩進んだ「持続可能な企業活動」が求められるようになったことから、持続可能(サステナブル)な価値を生み続けられる企業をあらためて目指すこととした。全社一体となって考え、行動するため、CSR室を発展・拡充させたサステナビリティ推進部を2021年4月に設置した。



CSR報告書 2016



統合報告書 2019



# 2022

(令和4年)

## パーパス・全社ビジョンの制定

事業環境の変化がそれまで以上に不透明で予測困難になっている状況に鑑み、いかなる時にも決して変わることはない判断の基軸となるパーパスを2022年に策定した。2050年の世界を想定し、その上で「人類への貢献」と「環境への貢献」を両立させることが当社グループの存在意義であると考え、「探索精神と多様な技術の融合で、地球を笑顔にする。」とした。

パーパスを基軸に「2030年の当社グループのありたい姿」を明確にすることとし、「全社ビジョン」として設定した。2050年を視点として2030年を思い描き、「マテリアルの知恵で“未来”に貢献する、事業創発カンパニー。」とした。



ビジュアル化されたパーパス



女性向けダイバーシティ研修 (2017年)

# 2021

(令和3年)

## ダイバーシティ推進室の設置

経営理念を実現するにはイノベーションは不可欠であると考え、イノベーションを生み出す源泉となる人材を最も重要な経営資源と位置付けた。多様な人材がいきいきと働き、持続的な企業価値向上が実現できるよう、ダイバーシティ&インクルージョンを経営戦略として推進することとし、横断的プロジェクトチームを設置して取り組みを進めた。

その活動を全社的に加速するため、2021年10月の本社部門の組織改編において経営企画本部人事部の直下にダイバーシティ推進室を設置した。

## column

### GXリーグへの参画

当社は非鉄金属製錬や電解銅箔製造など、エネルギーを多量に消費する事業を手掛けており、脱炭素社会実現に向けてCO<sub>2</sub>排出量の削減を重要な経営課題と捉えていた。グループとして地球温暖化が事業活動にどう影響しているかを把握するため、2022年3月、TCFD(金融安定理事会(FSB)が設けた気候関連財務情報開示タスクフォース)の提言に賛同し、TCFD提言に沿った積極的な情報開示に努めることとした。

また、経済産業省は2050年のカーボンニュートラル実現を目指し、2022年4月に「GX(グリーントランスフォーメーション)リーグ基本構想」を公表した。カーボンニュートラルへの取り組みを重要な投資項目、あるいは成長戦略の柱ととらえ、企業が行政や大学・公的研究機関、金融機関などと共に経済社会システム変革を推し進めるための指針である。当社は「2050年度までにカーボンニュートラル(Net排出ゼロ)を目指す」の達成に向けて既にさまざまな角度から施策を進めており、2022年11月に「GXリーグ」の考えに賛同し、2023年5月に参画企業となった。

# 2023

(令和5年)

環 緑

## 茂住谷発電所、 運転開始

神岡鉱業株式会社の11カ所目となる新規水力発電所・茂住谷発電所が、6月に運転を開始した。茂住谷発電所は、増谷堆積場を迂回する茂住谷川と堆積場の高低落差を利用して発電し、最大出力は990kW、年間発電量は6,044MWhを誇り、約1,400世帯分の電気を賄うことができる。神岡鉱業が操業する水力発電所のなかで6番目の規模となった。



茂住谷発電所(上)とその水力発電機(下)



2023年度新規事業アイデア公募の表彰式

# 2023

(令和5年)

新

## 新規事業アイデア 公募制度スタート

新規事業の創出だけでなく、社内起業家の育成や従業員の事業創発マインドの醸成を目指すため、新たな事業を創発する施策の一つとして2023年度から「新規事業アイデア公募制度」をスタートさせた。

# 2023

(令和5年)

## 「えるぼし」認定を取得

社会的価値向上の重点的な取組みの一つとして、ダイバーシティ&インクルージョンを掲げ、あらゆる多様性を活かす取り組みの足掛かりとして女性活躍を推進してきた。こうしたなか「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律(女性活躍推進法)」に基づく取り組みの実施状況が優良と認められ、2023年10月に厚生労働省の「えるぼし」認定を受けた。



女性活躍推進法に基づく認定マーク「えるぼし」



希土類酸化物

# 2024

(令和6年)

技 新

## 日本イットリウムの 完全子会社化

当社は2024年3月に、株式会社トーキンが30%保有する日本イットリウム株式会社の株式を全て取得し、完全子会社化した。1966年設立の日本イットリウムは、幅広い希土類を扱う日本でも数少ないレアアースの総合メーカーに成長していた。完全子会社化により、機能性粉体レアメタル事業において同社と先端材料分野でのシナジー創出を進め、新規レアアース関連技術開発のイノベーションや投資を加速させ、さらなる事業価値向上を実現していくこととした。

# 2024

(令和6年)

## 監査等委員会設置会社への移行

経営に関する意思決定の迅速化を図り、取締役会における経営方針・経営戦略の策定などの議論をより充実させるとともに、取締役会の経営に対する監督機能の強化を図ることを目的として、監査等委員会設置会社へ移行した。1950年の会社としての設立以来、監督機能として監査役を選任し、加えて業務執行機能を強化、経営の透明性を向上するなど、コーポレート・ガバナンスの強化に取り組んできたが、さらなる強化を図るため、会社の機関設計から変更することとした。

# 神通川流域 カドミウム問題への対応

1968年、日本初の公害病としてイタイイタイ病が認定された。その主原因が三井金属の神岡鉱業所（当時）の排出するカドミウムにあるとして、当社はイタイイタイ病の患者、遺族から損害賠償の訴えを起こされていた。1972年に原告の勝訴が確定し、以来、当社は患者の方への賠償、土壌復元事業への協力、発生源対策を行ってきた。2012年には、土壌復元事業も終わり、発生源対策も進んで神通川の水質も安定的に自然界レベルで推移するようになったことから、2013年12月に被害団体と全面解決の合意に至った。当社は、イタイイタイ病への対応などを踏まえて、二度と公害を発生させないという強い決意の下、社会・環境と共生する、持続可能な企業として活動していく。



## イタイイタイ病への 変わらぬ姿勢と取り組み

1950年代後半、岐阜県飛騨地方を源流とする神通川流域の特定地域で発生する奇病、イタイイタイ病が新聞報道され始めた。官民交えて研究が活発になり、原因がカドミウム鉱毒にあるとの説が発表され、三井金属の神岡鉱業所（当時）が発生源であると指摘されるようになった。

1968（昭和43）年5月、厚生省（当時）はイタイイタイ病に関する見解を出し、日本最初の公害病として認定した。そして「イタイイタイ病はカドミウムの慢性中毒によって腎臓障害、骨軟化症が引き起こされ、それにカルシウム不足などが重なって病気が進行すると考えられる」こと、「原因となるカドミウムは、自然界に由来するもののほかは、神岡鉱業所の事業活動に伴って排出されたもの以外には見当たらない」ことなども公表された。

また、それより先の1968年3月、当社はイタイイタイ病対策協議会（以下、イ対協）に結集する患者、遺族から損害賠償の訴えを起こされ（富山地裁）、1972年8月、控訴審（名古屋高裁金沢支部）において原告の勝訴が確定した。その翌日、当社と被害住民らが話し合いをし、「イタイイタイ病の賠償に関する誓約書」「土壌汚染問題に関する誓約書」「公害防止協定」を作成した。以来、当社は誓約書と協定に基づき、患者への賠償、土壌復元事業への負担金の支払い、環境改善のための発生源対策を実施している。

汚染農地の土壌復元事業は富山県によって1979年から実施された。当社はその費用の約4割を負担し、2012（平成24）年に転用された農地を除く約860ヘクタールの汚染農地の復元事業が完了した。神岡鉱業は、「公害防止協定」に基づき、イ対協を含む被害住民を主体として結成された神通川流域カドミウム被害団体連絡協議会<sup>1</sup>（以下、被団協）が毎年実施する立入調査（科学者を主体とした専門調査、住民主体の全体調査からなる）を受けながら発生源対策を続け、2004年に神通川のカドミウム

濃度は自然界とほぼ同等レベルとなった。立入調査におけるアドバイスなども参考にして真摯に発生源対策に当たったことなどから、被団協から「緊張感ある信頼関係」が構築されたと評された。

農地の土壌復元事業と神岡鉱業における発生源対策が一段落したことを受け、2013年12月、当社と被団協との間で全面解決に関する合意書の調印を行った。この合意に際して、当社は、イタイイタイ病の発生により、地域に甚大な被害を生じさせたことを謝罪し、被団協はこれを受け入れた。合意書には、当社と神岡鉱業は引き続き患者および要観察者への補償と公害防止に努めること、「神通川流域住民健康管理支援制度」を創設してカドミウムの慢性暴露により腎機能に一定の影響が確認された方へ一時金を支払うことなどを定めた。当社の仙田真雄社長（当時）は調印式において、「被害を発生させたことは消し去れない」「引き続き患者への補償と公害防止に取り組む」と述べ、二度と公害問題は発生させないとの決意を表明した。

2024（令和6）年6月30日現在、生存するイタイイタイ病の認定患者は1名（累計201名）、要観察者は1名である。また、新たに創設された上記一時金の受給者は295名である。

汚染農地の土壌復元事業は、富山県営公害防除特別土地改良事業として指定された約1,690ヘクタールの農地について1979（昭和54）年から2012（平成24）年まで実施され、転用した農地を除いて、約860ヘクタールの農地が復元された。総事業費は、407億円である。

被団協が毎年実施する神岡鉱業への全体調査は2024（令和6）年で53回目となる。

イタイイタイ病の発生は、人に、農地に、地域に大きな被害を与えた。当社は、その事実を決して忘れず、社会・環境と共生する、持続可能な企業として活動していく。

<sup>1</sup> 被害団体：裁判の原告を中心としたイタイイタイ病対策協議会、各地区公害対策協議会などからなる被害団体

# 売上高と経常利益の推移（単体）

売上高の推移（単体）

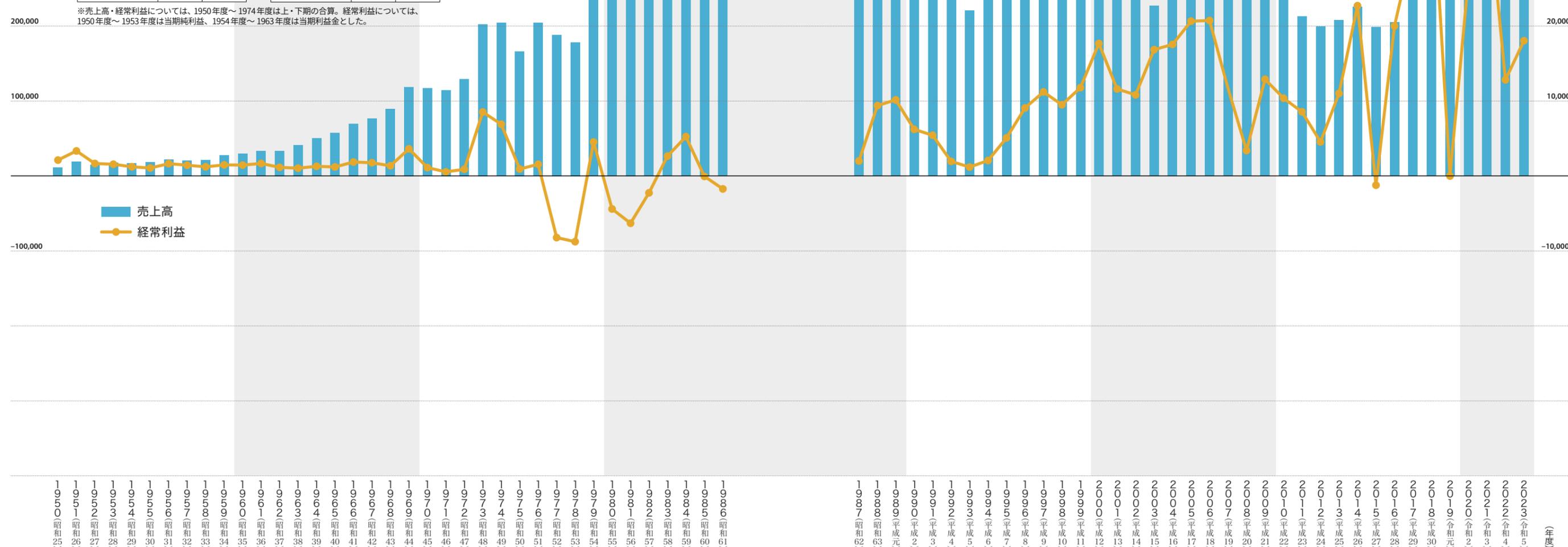
（単位：百万円）

年度	売上高	経常利益
1950 (昭和25)年	11,075	2,124
1951 (昭和26)年	18,806	3,343
1952 (昭和27)年	15,010	1,663
1953 (昭和28)年	17,478	1,569
1954 (昭和29)年	16,970	1,229
1955 (昭和30)年	18,614	1,067
1956 (昭和31)年	22,334	1,650
1957 (昭和32)年	20,702	1,435
1958 (昭和33)年	21,428	1,222
1959 (昭和34)年	27,357	1,483
1960 (昭和35)年	29,545	1,457
1961 (昭和36)年	33,013	1,672
1962 (昭和37)年	33,495	1,156
1963 (昭和38)年	41,344	1,044
1964 (昭和39)年	50,101	1,293
1965 (昭和40)年	57,201	1,205
1966 (昭和41)年	69,912	1,864
1967 (昭和42)年	76,983	1,767
1968 (昭和43)年	89,691	1,361
1969 (昭和44)年	118,583	3,619
1970 (昭和45)年	116,881	1,126
1971 (昭和46)年	114,496	546
1972 (昭和47)年	129,349	899
1973 (昭和48)年	202,691	8,534
1974 (昭和49)年	204,390	6,900
1975 (昭和50)年	166,444	930

年度	売上高	経常利益
1976 (昭和51)年	204,423	1,563
1977 (昭和52)年	188,239	-8,218
1978 (昭和53)年	178,296	-8,762
1979 (昭和54)年	284,623	4,535
1980 (昭和55)年	273,812	-4,398
1981 (昭和56)年	257,056	-6,301
1982 (昭和57)年	256,227	-2,249
1983 (昭和58)年	278,113	2,657
1984 (昭和59)年	277,495	5,249
1985 (昭和60)年	266,471	-49
1986 (昭和61)年	241,745	-1,722
1987 (昭和62)年	268,933	2,002
1988 (昭和63)年	262,593	9,383
1989 (平成元年)	310,619	10,157
1990 (平成2)年	423,029	6,225
1991 (平成3)年	366,774	5,432
1992 (平成4)年	257,308	1,957
1993 (平成5)年	220,630	1,186
1994 (平成6)年	239,525	2,068
1995 (平成7)年	247,902	5,084
1996 (平成8)年	263,526	9,070
1997 (平成9)年	282,400	11,218
1998 (平成10)年	263,420	9,503
1999 (平成11)年	270,669	11,783
2000 (平成12)年	293,686	17,677
2001 (平成13)年	256,383	11,609

年度	売上高	経常利益
2002 (平成14)年	262,162	10,820
2003 (平成15)年	227,151	16,847
2004 (平成16)年	259,614	17,551
2005 (平成17)年	317,074	20,653
2006 (平成18)年	370,368	20,737
2007 (平成19)年	391,561	11,681
2008 (平成20)年	284,012	3,394
2009 (平成21)年	268,480	12,897
2010 (平成22)年	240,318	10,376
2011 (平成23)年	213,087	8,551
2012 (平成24)年	199,081	4,545
2013 (平成25)年	207,951	11,013
2014 (平成26)年	225,292	22,717
2015 (平成27)年	198,351	-1,231
2016 (平成28)年	204,767	20,008
2017 (平成29)年	260,719	30,770
2018 (平成30)年	240,679	40,835
2019 (令和元年)	240,690	-3,589
2020 (令和2)年	269,118	26,306
2021 (令和3)年	339,816	38,240
2022 (令和4)年	340,505	12,823
2023 (令和5)年	302,022	18,041

※売上高・経常利益については、1950年度～1974年度は上・下期の合算。経常利益については、1950年度～1953年度は当期純利益、1954年度～1963年度は当期利益金とした。



経常利益の推移（単体）

（単位：百万円）

# 売上高と経常利益の推移（連結）

売上高の推移（連結）

(単位:百万円)

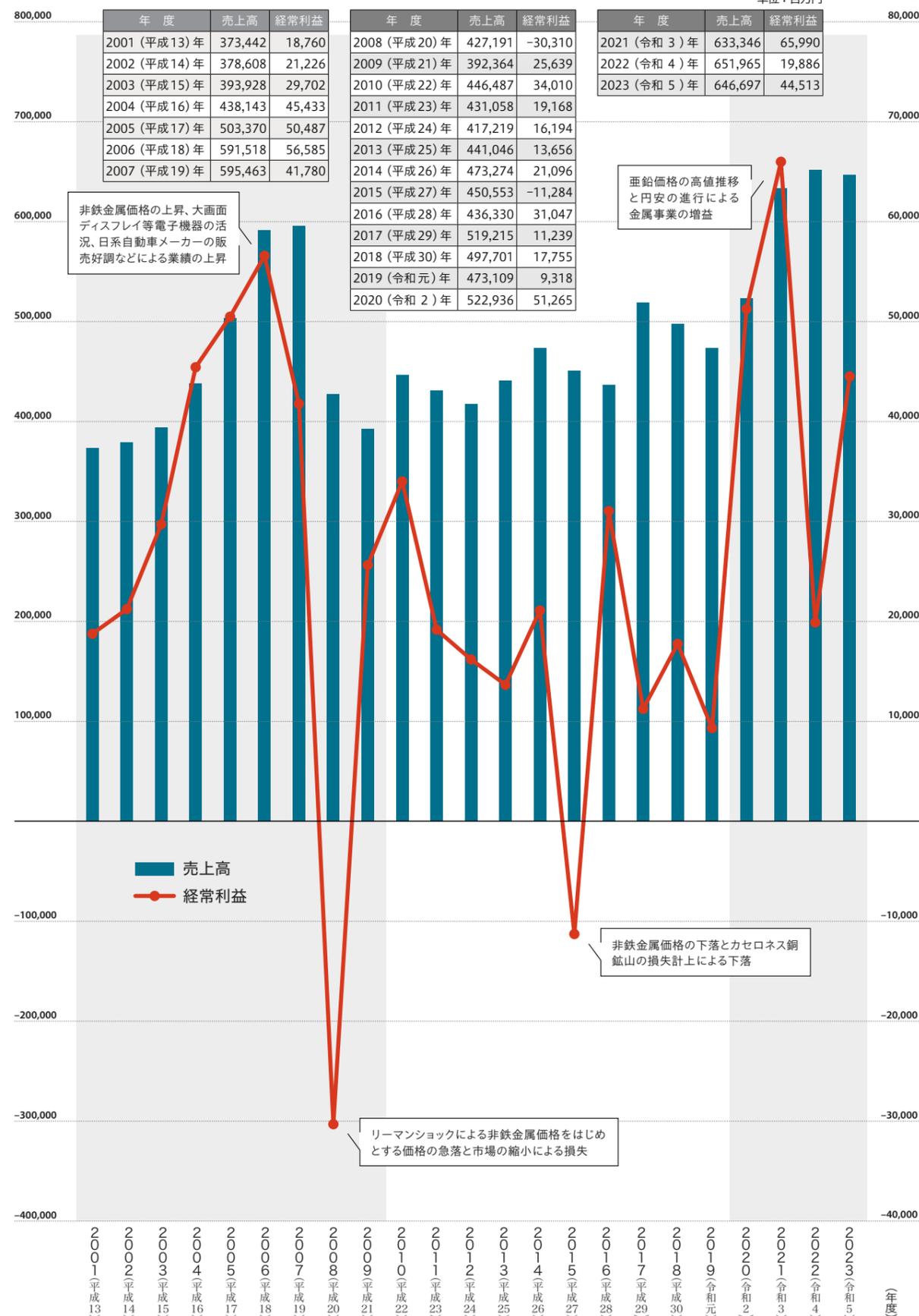
年度	売上高	経常利益
2001 (平成13)年	373,442	18,760
2002 (平成14)年	378,608	21,226
2003 (平成15)年	393,928	29,702
2004 (平成16)年	438,143	45,433
2005 (平成17)年	503,370	50,487
2006 (平成18)年	591,518	56,585
2007 (平成19)年	595,463	41,780

経常利益の推移（連結）

単位:百万円 (単位:百万円)

年度	売上高	経常利益
2008 (平成20)年	427,191	-30,310
2009 (平成21)年	392,364	25,639
2010 (平成22)年	446,487	34,010
2011 (平成23)年	431,058	19,168
2012 (平成24)年	417,219	16,194
2013 (平成25)年	441,046	13,656
2014 (平成26)年	473,274	21,096
2015 (平成27)年	450,553	-11,284
2016 (平成28)年	436,330	31,047
2017 (平成29)年	519,215	11,239
2018 (平成30)年	497,701	17,755
2019 (令和元)年	473,109	9,318
2020 (令和2)年	522,936	51,265

年度	売上高	経常利益
2021 (令和3)年	633,346	65,990
2022 (令和4)年	651,965	19,886
2023 (令和5)年	646,697	44,513



## 編集後記

私たち三井金属グループは、2024年に創業150周年を迎え、その記念事業の一環として「三井金属150年記念誌」を編集いたしました。

本記念誌では、三井組が飛騨神岡の地で蛇腹平坑を取得した1874年9月の創業から2024年9月に至るまでの主要なトピックスについて、序章を含む5つの章立てで構成し、その変遷を現存する写真と説明文にて編集しております。

創業150年の節目を機に、本記念誌によりこれまでの長い歴史を振り返ることで、三井金属グループで働く皆様をはじめとする全てのステークホルダーへの感謝の気持ちとこれからも共に歩み続けていくという想いが伝われば幸いです。

最後に、資料の収集および整理、企画、構成など本誌の編集にご協力いただきました皆様に心より感謝申し上げます。どうもありがとうございました。

## 三井金属 150周年記念誌

2024年9月発行

発行 三井金属鉱業株式会社  
東京都品川区大崎一丁目11番1号

制作協力 株式会社DNPコミュニケーションデザイン

印刷・製本 大日本印刷株式会社  
東京都新宿区市谷加賀町一丁目1番1号

